

報告書「地域における大学のあり方」の取りまとめについて

アジア太平洋研究所(APIR)および関西経済連合会は、2015年4月に、「東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する研究会」(座長:澤 昭裕 アジア太平洋研究所副所長)を設置し、地域における大学の機能強化に向けた課題と解決策について議論・検討を重ねてきましたが、その結果について、このたび報告書「地域における大学のあり方」として取りまとめました。

東京一極集中の是正に向けては、国土政策、産業政策および地方分権推進等、様々な分野での対策を同時並行的に進めた上で、地域自らが魅力ある「教育」「雇用」「生活」の場を創り出すことが必要です。その際に教育の場を提供し、雇用の場に人材を送り出し、さらには知識や技術の創造拠点として地域経済の発展に貢献する大学の役割は非常に重要と考えています。

そこでAPIRおよび関経連は、地方大学に着目しながら、「地域における大学のあり方」に関する調査研究を行いました。今回とりまとめた報告書では、地域の大学が果たすべき役割を「人の流れを変える役割」、「地域の発展に貢献する役割」と定義し、その役割を果たすための課題解決に向けた提案を「人の流れを変える大学」「地域の発展に貢献する大学」「環境変化に対応する大学」の3つのカテゴリーに分けて整理しました。

<本報告書のポイント>

◇人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学に向けての提案

○「人の流れを変える大学」に向けた提案

- ・特徴的な教育・研究の推進と大学のブランド力向上
- ・長期間の課題型学習等の導入による地元への愛着の育成
- ・地元企業訪問ツアー等の就職支援の実施 など

○「地域の発展に貢献する大学」に向けた提案

- ・企業でコーディネート経験を積んだ人材の産学連携担当への登用
- ・国際会議開催等、海外人材受け入れを通じたグローバル化の推進 など

○「環境変化に対応する大学」に向けた提案

- ・大学間連携を促進する広域大学化の推進
- ・人材の受け皿の創設 など

取りまとめた内容については、今後、シンポジウムの開催などを通じて、関西の大学や大学との連携を検討している自治体および企業に対して発信していく予定です。また、本研究の成果を踏まえ、現在策定に向けて検討が進められている関西の広域地方計画に地方大学が果たす役割が盛り込まれるよう働きかけを行ってまいります。

以上

地域における大学のあり方
～ 大学を起点に人の流れを変え、
地域の発展に貢献する ～

2015年12月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
公益社団法人 関西経済連合会

東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する研究会

〈研究体制〉

座長	アジア太平洋研究所副所長	澤 昭裕
委員	滋賀大学 理事（社会連携担当）・副学長	横山 俊夫
委員	鳥取大学 理事（地域連携担当）・副学長	法橋 誠
委員	兵庫県立大学 地域創造機構 教授	畑 正夫
委員	福井大学 理事（教育・学生担当） 副学長	寺岡 英男
委員	和歌山大学 副学長（地域連携、コンプライアンス担当） 経済学部教授	森口 佳樹
委員	住友商事株式会社 専務執行役員 関西地域担当役員関西支社長	中村 勝
委員	株式会社大黒 代表取締役社長兼 CEO	堀井 孝一
委員	西日本電信電話株式会社 秘書室 担当部長	大野 敬
委員	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 経営企画部部長	磯 陽太郎
委員	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 経営企画部部長	梅原 幸治
委員	レンゴー株式会社 経営企画部長	柘植 洋介
スタッフ	住友商事株式会社 関西支社 関西業務企画部 副部長	吉竹 良陽
スタッフ	西日本電信電話株式会社 秘書室 担当課長	山縣 都敏
スタッフ	西日本電信電話株式会社 秘書室	津曲 俊之
スタッフ	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 経営企画部 上席調査役	田中 徹
事務局	アジア太平洋研究所 代表理事	榎原 則之
事務局	アジア太平洋研究所 研究推進部長	村岡 哲也
事務局	アジア太平洋研究所 研究推進部 総括調査役	山下 かおり
事務局	アジア太平洋研究所 研究推進部 調査役	矢野 ひとみ
事務局	関西経済連合会 地域連携部長	神田 彰
事務局	関西経済連合会 地域連携部 次長	中島 宏
事務局	関西経済連合会 地域連携部 副主任	徳永 廣州

東京一極集中の是正と地域における大学のあり方に関する研究会報告書
地域における大学のあり方
～大学を起点に人の流れを変え、地域の発展に貢献する～

目次

はじめに ～調査研究の意義・目的～	1
第1章 大学をめぐる現状	
1. 大学を取り巻く環境	3
(1) 東京一極集中の進展	
(2) 大学の持続可能性の危機	
2. 国の動き	5
(1) 国立大学改革	
(2) 地方創生の推進	
(3) イノベーション・ベンチャーの創出	
第2章 地域における大学に期待される役割と課題	
1. 地域の大学に期待される役割	7
(1) 人の流れを変える役割	
(2) 地域の発展に貢献する役割	
2. 人の流れを変える役割に関する課題	8
(1) 大学の魅力の向上と発信	
(2) 地元への愛着の育成	
(3) 地元企業の情報提供と就職支援	
3. 地域の発展に貢献する役割に関する課題	9
(1) 地元産業と大学の関係構築	
(2) 自治体をリードする地域課題の解決	
4. 期待される役割を継続的に果たすための課題	10
(1) 財政面の安定性確保に向けた取り組み	
(2) 機能強化・人材確保に向けた工夫	

第3章	人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学に向けた提案	
1.	人の流れを変える大学に向けた提案.....	1 2
	提案①：特徴的な教育・研究の推進と大学のブランド力向上	
	提案②：高大接続による進路意識の醸成	
	提案③：長期間の課題解決型学習などの導入	
	提案④：地元企業訪問ツアー等の就職支援の実施	
	提案⑤：学生評価システムの構築	
2.	地域の発展に貢献する大学に向けた提案.....	1 5
	提案⑥：企業でコーディネート経験を積んだ人材の産学連携担当への登用	
	提案⑦：産業活動を支える人材の育成	
	提案⑧：自治体・大学・NPO等の強みを活かす役割分担の実施	
	提案⑨：国際会議開催等、海外人材受入れを通じたグローバル化の推進	
3.	環境変化に対応する大学に向けた提案.....	1 8
	提案⑩：広域大学化の推進	
	提案⑪：マルチファンディング化の推進	
	提案⑫：人材の受け皿の創設	
第4章	国・自治体・経済界が実施すべき取り組み	
1.	国が実施すべき取り組み.....	2 1
2.	自治体が実施すべき取り組み.....	2 2
3.	経済界が実施すべき取り組み.....	2 2
おわりに	～一極集中の是正の実現に向けて～.....	2 4
資料編		
1.	大学をめぐる現状.....	2 6
2.	企業と就職機会の一極集中.....	2 9
3.	関西の現状.....	3 1
4.	国の動き.....	3 2
5.	ヒアリングによる各地域の大学の事例調査.....	3 5
6.	研究会参加大学の概要.....	4 9
7.	研究会記録.....	5 2

はじめに ～調査研究の意義・目的～

人口減少と少子高齢化が急速に進展している中で、わが国経済社会の持続的成長を実現するためには、東京一極集中を是正し、地方創生を実現することが政策上の喫緊の課題となっている。2015年2月に開催された第53回関西財界セミナー第3分科会「国土の新たな発展～一極集中の是正に向けて～」では、大学・自治体等の関係者も交え、目指すべき国土の姿を実現するための方策について議論を行った。この関西財界セミナーなどの議論を踏まえて、2015年3月に関西経済界として意見書「国土の新たな発展に向けて」を取りまとめ、東京のみに依存する従来モデルからの脱却と地方創生の実現に向けた提言を行った。

東京へは20歳前後の若年層を中心として人口が流入している。教育の場である大学と、雇用の場である企業の集積が吸引力となっているが、その背景には、明治以降の近代化や戦後復興過程で政治・行政等の中枢機能を集中させてきた中央集権、意思決定の迅速化など高度成長期における効率性の重視、経済の急速なグローバル化・サービス化、マスメディア等を通じた東京発の文化や情報への依存など様々な要因があるうえ、中枢機能・人口・大学・企業の間で、集中が集中を呼ぶメカニズムが働いてきたと考えられる。

東京一極集中は、わが国全体の人口減少を加速させるだけでなく、地方経済の疲弊要因ともなっており、中山間地域等においては地域社会の諸機能の維持が困難になり、農地や森林等が放棄されることで環境保全、防災、食料生産等様々な面で問題が生じている。また、東京一極集中により人材の集積が固定化され、わが国全体として多様性が失われることで、生産性の低下やイノベーション創出力の低下が危惧されている。

さらに、首都機能に加え企業の中枢管理機能や国際交流機能等の諸機能が東京に集中しているため、大規模地震等において東京圏の機能が麻痺した場合、壊滅的な影響が全国に波及するというように、危機管理上も非常に脆弱な状態にもなっている。

従って、持続的な経済社会を構築するためには、一極集中是正は焦眉の課題であり、そのためにとるべき政策は国土、都市、産業、労働・雇用、税財政、地方分権・道州制など様々な分野にわたる。

一極集中是正に向けた政策のうち、人口の急激な減少と地域的偏在に着目

し、まずは東京への人口流出に歯止めを掛けることに重点を置いた場合、地域自らが学生等に対し、実践的かつ主体的に学ぶことができる「教育」の場や、相応の賃金や安定した雇用形態の下、やりがいをもって働くことができる「雇用」の場を、さらに、子どもを産み育てつつも、ゆとりのある「生活」を送ることができる、といった魅力的な場を自ら創り出すことが重要になる。これらの創出により、優秀な人材を地方に根付かせ、さらに地方への新たな“人の流れ”を創り出すためには、国、自治体、教育機関、企業の積極的な取り組みが求められる。

なかでも、地方から東京圏への人口流出の時期が、大学進学時と就職時に最も多い点を鑑みるならば、「教育」の場を提供し、「雇用」に対して多様な人材を送り出すという意味において、地域の大学が担うべき役割は小さくない。併せて、知識や技術の創造拠点として、魅力ある「雇用」「生活」の基盤となる地域経済の活性化に側面的に寄与することも、地域の大学に期待される役割のひとつである。

そこで、一極集中是正に向けては総合的な政策の実行が必要であり、地域ブロックごとにおける大規模な総合大学の取り組みも重要であるが、関西圏が地方創生を牽引する圏域となるためにも、今回はわが国の大学・人材の多様性を支え、特徴的な独自の取り組みが期待される地域の大学に焦点を当て、いかに魅力ある「教育」「雇用」「生活」の場を創り出して“人の流れ”を変え、地域に貢献するか、その際、地方大学が強化すべき機能とは、また、機能強化を妨げる課題とその解決策とは何かについて、調査研究を行った。

なお、本調査研究では、国が進める地方創生政策を念頭に置き、より地域の発展への貢献が求められる大学のあるべき姿を明らかにするため、旧帝国大学及び東京・名古屋・京阪神の都心部に立地する国立大学（以下「旧帝国大学等」という。）を除く国公立大学（所謂「地方大学」）に焦点を当てるものとした。

第1章 大学をめぐる現状

大学が魅力ある「教育」「雇用」「生活」を創り出すための方策を検討するに際しては、大学が置かれている環境を把握するため、客観的なデータや大学運営の方針に影響力を持つ国の政策を整理することは不可欠であり、その結果から、今後、進めていくべき方策等が浮かび上がるものと考えられる。

以下では、大学をめぐる現状について整理を行う。なお、統計データや政策の詳細については資料編に記載している。

1. 大学を取り巻く環境

(1) 東京一極集中の進展

近年、首都圏への人口集中が続いており、流入超過人口は年間で約10万人を記録し、その約8割が15歳～24歳となっている。要因としては、流出超過となる地方部の若者が魅力的な進学機会、就職機会を求めて移動していることが挙げられる。

まず、進学に関しては魅力的な進学機会の有無に加え、高等教育機会が不十分であるという構造的な問題も存在する。例えば、福井県では毎年約4,000名が大学へ進学するが、福井県下の大学定員数は約2,000名である。三重県においても大学進学者数約7,000名に対し、大学定員数は約3,000名となっている。地方部においては、仮に大学へ進学する高校生が全員県内の大学への進学を希望したとしても、定員数の不足により半数程度が流出する構造となっている。また、入りたい大学よりも入ることができる大学、その中でも特に偏差値が高い大学を選択する傾向が強い。こうした点も、多様な選択肢がある東京圏への流出要因となり、大学数の約3割、大学生数の約4割が同圏域に集中するという現状につながっている。

一方、就職に関しても、大学生が魅力的と感じる就職機会が東京に集中しており、大学生就職企業人気ランキング上位企業や、大手企業への就職実績を持つ大学が東京に集中する傾向が続いている。大手企業や人気企業への就職機会を求め、また、就職可能性を見据えた大学選択を行うことも、大学に進学する学生が東京へと流出している要因と考えられる。

（２）大学の持続可能性の危機

進学等の機会に、若者の東京流出が続く一方で、2008年頃からわが国は人口減少に転じており、大学へ進学する18歳人口についても、1992年の205万人をピークに減少の一途をたどっている。18歳人口は、2014年には118万人まで減少し、2031年には100万人を下回る見込みである。今後、学生の獲得競争が激しくなることが予想される。

学生数が減少する局面において、その数を確保するために国外から留学生の受入れを拡大していくことも1つの方策といえる。政府では2008年に「留学生30万人計画」を策定し、2020年に日本国内の留学生を30万人に増やすことを打ち出しているが、学期制など留学生受入れに向けた日本の大学システムの整備の遅れなどの要因から、留学生数は約14万人と横ばいで推移しており、世界水準での流動性確保が課題となっている。

また、学生の減少に加え、運営費交付金の削減が続いている。2004年に12,416億円であった運営費交付金は、2014年では11,123億円と約1,000億円の削減となっている。これは小規模な国立大学の年間運営費用10校分に相当する額である。運営費交付金削減の結果、大学が配分する研究費が減少する等、研究環境も厳しくなっている。大学には財政面での持続性確保に向けた自主的な取り組みが求められるが、これ以上の運営費交付金の削減が継続されれば、大学における研究の多様性や水準及び継続性等の担保が難しくなること、さらに、地域における高等教育機会均等、従来担ってきた役割を十分に果たすことができないという社会的な影響を与えることが懸念される。

運営費交付金の削減と併せて、大学予算に占める科学研究補助金等の競争的資金割合が相対的に高まっている。予算総額に占める競争的資金割合は2004年には22.5%であったが、2014年には27.1%まで高まっており、自ら資金を獲得していく大学へと変化していくことも求められている。しかしながら、このことは、大学教員の自由な発想による研究の多様性欠如や長期的には学術の振興やイノベーションの芽を摘む結果となることも危惧されるところである。さらに大学によっては、資金面の問題から人件費の削減に取り組まざるを得ない状況下にあるが、常勤教員を削減し有期雇用の非常勤教員に代替させれば、契約期間を過ぎると大学を離れるため、大学に知と人材が集積しないという点が課題となっている。

こうした人口減少、若者の東京流出、財政面での厳しさなどから、大学は組織として如何に持続性を高めるかという問題に直面しており、とりわけ、地域の大学においては喫緊の課題となっている。

2. 国の動き

(1) 国立大学改革

大学が自ら努力し、収入獲得や特色ある研究を行うため 2004 年から国立大学法人化がスタートした。1 期 6 年の中期目標期間を設定し、毎年達成度の評価を行うこととなっており、2010 年度からの第 2 期中期目標期間が 2015 年度に終了し、2016 年度からは新たな運営交付金配分の仕組みが導入される第 3 期中期目標期間が始まる。

新たな仕組みでは同じ枠組みを選択した大学間で成果を競うこととなっている。たとえば、下記の重点支援①を選択した大学であれば、地域への貢献で成果をあげることが予算獲得へと繋がる。そのため、従来以上に地域に重点をおいた活動と貢献に取り組むことが求められるのである。重点支援②、重点支援③についても同様である。

今後は、運営費交付金の具体的配分方法の検討において、情報公開とその発信などが如何に行われるかが国における課題である。

<第 3 期中期目標期間の運営費交付金のあり方>

機能強化の方向性に応じた運営費交付金の重点配分の仕組みを導入。具体的には機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、三つの重点支援の枠組みを新設し、各大学が枠組みを選択する。選択した枠組みと各大学の成果を予算に反映させていく。

【重点支援の枠組み】

重点支援①：地域に貢献する取組とともに、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組

重点支援②：強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組

重点支援③：卓越した海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組

(2) 地方創生の推進

従来、大学は独自の研究に重きを置くがゆえに地域とのつながりがなく、「象牙の塔」とも揶揄されることもあった。しかし、2006 年に改正された

教育基本法では大学の役割として、教育、研究とともに「これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」ことが明示された。こうした社会への発展に寄与する大学を支援するため、文部科学省ではこれまで様々な支援事業を行っている。近年では自治体と協力し、地域を志向した教育・研究・地域貢献を進め、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る「地（知）の拠点整備事業」（COC）や大学の国際化を進めて我が国のグローバル化を牽引する大学を支援する「スーパーグローバル大学創成支援」等を行ってきた。また、2015年度からは東京一極集中の是正に向けて、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）が実施されている。

加えて、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」においても地方創生の実現に向けて、地方大学等の活性化の必要性が示された。同方針においては、意欲と能力のある若者が地域に残り活躍する環境を実現するためにも、地方大学の一層の活躍を求めており、これまで以上に大きな期待が掛けられている。

（3）イノベーション・ベンチャーの創出

知の拠点である大学にはイノベーションや大学発ベンチャーの創出も期待されている。政府が2015年6月にとりまとめた「『日本再興戦略』改訂2015」においては、大学が技術シーズと投資家の結節点となり、ベンチャー企業を生み出すことやイノベーションを担う人材を育成することが必要である、と盛り込まれている。そのための鍵となる施策として、国際的イノベーション・ベンチャー創出拠点の形成に向けた新たな大学・大学院制度の創設や運営費交付金の重点配分導入による大学間競争の促進が提示されている。政府の経済成長目標である「中長期に、実質GDP成長率2%程度、名目GDP成長率3%程度を上回る」ことなどを実現するためにも、大学は大きな役割を担っているといえる。

第2章 地域における大学に期待される役割と課題

環境が大きく変化するなか、東京一極集中是正、地方創生推進の観点から、地域の大学においては、「人の流れ」「地域発展」の起点となることが求められている。以下では、地域の大学に期待される役割と、これを実現するための課題について示す。

1. 地域の大学に期待される役割

地域における課題は多様化・複雑化しており、中央省庁による一律の施策では解決できなくなっている。それゆえ、各地域による自主的な課題解決への取り組みが求められている。特に自治体や住民、企業、NPOなどの各主体が単独ではなく連携して取り組むことが重要である。大学においても幅広い参画(Universal Participation)が求められており、知の拠点として企業、自治体等と協働・連携する関係を構築し、大学が場面に応じて組み合わせを図っていく必要がある。

とりわけ、東京一極集中の是正に向けては、地域の大学が各主体と連携しつつ、次の2点の役割を果たすことが期待される。

(1) 人の流れを変える役割

期待される役割の1点目としては、各地から人が集まる魅力や特色を持ち、育成した人材を地域へ送り出すことにより、東京に集中する人の流れを変える大学となることが挙げられる。そのためには、地域特性と関連する研究やその大学ならではの特徴的な取り組みがあり、地域の課題解決にかかわる等、学生が成長機会を得られる教育環境が整備された魅力ある大学を目指すべきである。併せて、これら特徴的な取り組みや成長機会を地元高校生や、他地域の学生にも伝える活動に注力し、偏差値の合致による大学選択とは異なる大学の選択可能性を提示することが求められる。

また、地域で活躍する人材を輩出するために、大学教育を通じた地域への愛着や誇りの形成が期待される。さらに、在学中の教育に加え、地域へ人材を送り出すために、大学として地元企業の魅力を伝える採用情報を学生に提供し、加えて、就職支援を行うことで地元定着率の向上を図ることが必要である。

(2) 地域の発展に貢献する役割

期待される役割の2点目としては、教育や研究の成果を地域へ提供する観点において、地元産業への支援や地域の課題を先導して解決することにより、地域の発展に貢献する大学となることが挙げられる。従って、地域特性や地域産業に関する研究に取り組み、地元産業の新たな取り組みを積極的に後押しする等、地域のシンクタンク機能も備えた大学を目指すべきである。また、地域の持続的な発展に向けて、大学の専門的知見を活かし、かつ自治体など関連機関等と一体となり、地域課題の解決に貢献することが求められる。

加えて、大学は世界とつながる独自のネットワークを有していることから、これを活用して地域の強みが海外で伝わるような情報の編集を行い、発信していく等、地域のグローバル化推進を牽引していく役割を担うことが期待される。

2. 人の流れを変える役割に関する課題

(1) 大学の魅力の向上と発信

地域に人を集めるという観点では、1章で述べた定員数など教育機会の不足により人材が流出する構造を変えることが必要であるが、併せて、大学の課題としては教育機関、研究機関としての魅力の向上および、その発信が挙げられる。自県進学率をみると福井県は28.7%、鳥取県では14.9%と定員不足以上に流出している。魅力の向上は地域内外からの人材を呼び込むうえでも重要な要素であり、人の流れを変えることができる可能性がある。また、進学希望者が偏差値至上主義に陥らないよう、大学の魅力を伝える発信能力の向上や高校における進路指導、大学の選抜方法の改革等の改善も同時に進める必要がある。

(2) 地元への愛着の育成

学生の定着意欲を高めるために、大学教育の中で、地域の魅力を理解し、愛着を育む機会を設けることが課題である。多くの大学生の生活範囲は自宅、大学、アルバイト先の3か所で完結しており、大学やアルバイト先といった「点」への愛着はあっても、地域との接点が希薄となる傾向がある。各地域の個性や強みといった魅力を介して、地域への愛着を持つことが必要である

が、大学教育の中でこれらの魅力に対する理解を促すことで「面」としての地域への愛着を深めることができる。特に関西は歴史遺産や古典芸能が集積し、豊かな食文化や伝統行事を有する等、地域への愛着を育むきっかけとなる魅力にあふれている。いかに知識と経験の双方において理解させるかが課題となる。また、都市機能の利便性を享受するのみの立場になると、交通インフラや商業施設が整備・集積している大都市がより魅力的に感じるようになる。大学生に地域をつくる立場を体験させることで、如何に地域における自らの存在を実感させるかが、大学にとっても重要な課題となる。

（３）地元企業の情報提供と就職支援

人材を地域へ送り出すという役割を果たすためには、地元企業の情報提供と就職支援が課題となる。大学生にとって、地元中堅中小企業の情報を得る機会は、大企業に比べて少ない。地元での就職を希望しながら、他県の都市部へと流出する学生や、地元大学からの採用を希望しながら知名度が低く、採用に結びついていない地元企業の事例もある。取り組みの効果を把握するためにも、地元就職率等のメルクマールを設定した上で、魅力ある地元企業の情報を十分に提供する等の就職支援が求められる。

3. 地域の発展に貢献する役割に関する課題

（１）地元産業と大学の関係構築

地元産業支援の観点からは、まず、地元企業と大学の関係構築を進めることが課題となる。地元企業との共同研究や、特定業務のアウトソーシング等による製品・技術開発支援は、企業の生産性向上や地域の雇用の増加にもつながるため、大学が注力して取り組むべき地域貢献として期待されている。大学による企業支援方策としては、例えば企業との共同研究が挙げられるが、大学との連携は敷居が高いという認識が中小企業にあることや、企業と大学との接点が教授など個人単位であり組織的にネットワークが把握できていないことが障害となっている可能性がある。そのため、大学の産学連携を担当する部署においては、自ら企業に出向き、教員個人のネットワークから大学組織としてのネットワークへと転換する等、心理的、組織的な障害を排除する努力が求められる。

また、地域における新たな産業を生み出す起業家の育成や事業創出を行うことも必要である。必要な知を鍛えつつ、起業家精神を涵養することにより、地域における新たな産業・雇用が生まれる可能性を広げるとともに、大学内においても革新的な技術シーズの事業化に取り組むことが求められる。

（２）自治体をリードする地域課題の解決

地元企業支援や地域課題の解決には、その効果を高めるためにも地域全体で同じ方向性を持って推進することが課題となる。大学は自治体に先んじて地域の課題抽出や施策の提案を行い、自治体が住民意見等を踏まえた施策を行う等、大学が地域を巻き込んで課題を解決していくことが求められる。

４．期待される役割を継続的に果たすための課題

（１）財政面の安定性確保に向けた取り組み

これ以上の運営費交付金の削減は望ましくないが、基盤的収入の確保に向けて「第３期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について」（2015年6月、文部科学省）において示された方向性別の重点支援枠組みに応じた取り組みを進めることが重要である。

加えて、交付金以外にも収入源を持ち、財政面の安定性を確保することが課題となる。支援の主体としては自治体や企業が考えられるが、そのためには、企業との共同研究や海外進出支援、自治体への政策提言等を通じて、自治体や企業が積極的に支援するに相応しい教育及び研究を推進することが求められる。

また、留学生の受入れや産学連携による人材育成などの取り組みは、外務省や経済産業省の事業としても行われるものもある。競争的資金の獲得に際しては、文部科学省のみならず、多様な競争的資金を獲得していくことも必要である。

（２）機能強化・人材確保に向けた工夫

限られた予算で大学の機能強化や人材確保を進めることが課題となる。特に人材の確保は、内外からの学生の進学や定着、魅力的な教育機会の提供や研究の充実、地域貢献を推進するためにも重要である。教育や研究、地域貢

献の担い手である大学が人材を確保できないような状況に陥れば、一極集中是正を進めるための起点を失うことにもなる。必要な人材を確保し、地域の大学に求められる機能が持続的に強化されるための現実的な方策が求められる。

第3章 人の流れを変え、

地域の発展に貢献する大学に向けた提案

地域の大学が、人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学となるため、また、期待される役割を継続的に果たすためには多くの課題に取り組む必要がある。以下では、課題解決に向けた考え方やその方策について提案する。なお、これらの提案の効果を最大化させるためには単独ではなく一連のものとして実施することが必要である。

1. 人の流れを変える大学に向けた提案

提案①：特徴的な教育・研究の推進と大学のブランド力向上

地域特性と関連する研究や、強みをもつ分野における優れた事業を行い、海外も含めて広く発信することを提案する。大学のブランド力を高めるためには、その基礎となる歴史・伝統のある特徴的な研究や、時流を取り入れて変化する新たな教育等、中長期的に大学の強みとして伸ばす分野を明確化し、成果を積み重ねることが必要である。

その上で、広報においては進学者本人も含めた大学進学時の関係者（保護者及び高等学校の進路指導教員）への広報のあり方やその戦略を再構築し、地元はもとより、地域を越えた進学を拡大させるべきである。情報化が進んだ現代では、ブランドや技術、特許といった無形資産が競争力強化に果たす役割が高まっており、大学においては、学生を巻き込みながらブランド力向上につながる取り組みを実施し、ターゲットにあわせて情報を編集・発信する広報戦略を進めることが必要である。また、効果的に広報活動を行うために民間企業のノウハウを導入する等、企業の有する機能の活用も検討すべきである。

【特徴的な教育およびその発信により学生を集める事例】

- ・ 滋賀大学は、日本初のデータサイエンス学部を 2017 年度に設置するため、先端数理統計学の頭脳を全国から招き、国立大最大規模の経済学部からの人材再配置や、意欲的な文理融合教育課程設計により、既に民間調査で予定定員の 10 倍の受験希望者予測値を得ている。
- ・ 鳥取大学では(財)日本きのこセンター(鳥取市)より譲渡された菌株を基礎に収集した世界最大級の菌類きのこ遺伝資源を活用した創薬・機能性食品開発研究によりバイオ志向の学生の志願に繋がっている。
- ・ 兵庫県立大学では、豊かな人間性や課題探究能力、国際コミュニケーション能力を養成する

全学共通教育を実施するとともに、SPRING-8などの最先端実験装置を活用した「次世代ピコバイオロジー」研究や阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた防災教育など、独創的・先駆的な教育・研究に注力している。

- ・ 福井大学では、科学・大学取材セクションの部長や論説委員の経歴を持つ新聞社 OB を初代広報室長に起用し広報体制を強化しており、教育改革や研究成果の報道発表等、教育研究の現場の「見せる化」を行い、メディアや受け手にとってわかりやすい広報に取り組んでいる。
- ・ 公立鳥取環境大学の教育は環境に軸が置かれていることが特徴である。環境に関心を持つ全国の学生が集まっており、2015 年度時点では 47 都道府県からの学生が在籍している。

提案②：高大接続による進路意識の醸成

大学教育で求められる「主体的な学び」の基礎となる力の育成に高等学校と大学が協力して取り組むべきである。こうした機会を通じて、高校生に大学教育の意義を体感させ、偏差値による大学選択から目的意識を持った大学選択へと進学意識を醸成する。大学教員による課題探究的な学習指導や大学生による出張講座を実施するなど、高大連携をさらに進める。

【高大連携等の取組みの事例】

- ・ 兵庫県立大学では、県教育委員会と締結した「高大連携等協定」に基づき、様々な分野の授業科目を県立高校に提供するとともに、「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」の一環として、高校教育と連携したフィールド活動やセミナー開催等を実施している。
- ・ 福井大学では工学部教員・大学院生のスーパーグローバルハイスクールへの出前授業、医・工教員の高い科学的能力を秘めた高校生をフューチャーグローバルサイエンティストとして育成する事業、教職大学院の高校・探究的な学習活動の全国交流など、高大連携の取組みを進めている。
- ・ 北九州市立大学では地域創生学群の学生が地元高校で総合学習の授業を行うことを通し、高校生が目標とする大学生像を持つことで志望度を高めることに寄与している。

提案③：長期間の課題解決型学習などの導入

自治体に取り組む課題解決への参画や地元企業へのインターンシップ等の機会により、学生が地域と主体的に、長期にわたり関わる環境を整えることは、学生が地域の一員であることを実感し、地域への愛着を育み、地域で働く意欲を高める上において重要である。こうした実践的な場を用意するにあたっては大学が主体的にプログラムを検討し、課題探究的な教育として単位の取得を可能とすべきである。

加えて、インターンシップも地域で働く企業を知りマッチングの機会にもなり得る。インターンシップを受入れる企業を開拓しつつ、学生に対し、企業の魅力を伝え、インターンシップへの参加率を高めることが必要である。

【長期間の課題解決型学習の事例】

- ・ 鳥取大学では、地元企業の現場にある実際の課題を研究課題に設定し、学生自身がアウエ

アネス(自覚)をもって企画・立案し、企業の方々とともにプロジェクト研究を遂行する「ものづくり実践教育プログラム」により、学生の地元企業や起業への関心が高まっている。

- ・鳥取大学では就業体験学習プログラムを、1・2年次の全学共通科目として開講し、事前学習－就業体験－事後学習という一貫した教育プログラムにより就業体験からの気づき・学びをその後の学生生活のなかで持続的・波及的に活用できるよう支援している。
- ・福井大学では2016年度に開設される国際地域学部で、1年次から4年次まで学年進行に合わせて発展的に展開する課題探求プロジェクトを、地域の企業・自治体等と連携して実施する。地域の問題の協働探求的活動を、リアルな現場での実践と省察を通して行う。
- ・和歌山大学教育学部では学校教育教員養成課程3回生の希望者を対象に、2002年度より和歌山県内の小規模校にて教育実習を実施している。その実習期間における実習生の宿泊・共同生活に際して、実習校周辺家庭にホームステイを依頼している。
- ・和歌山大学観光学部では、和歌山県内及び大阪南部の市町村等の協力のもと、地域が抱える課題を学生が調査する「地域インターンシップ（LIP）」を実施している。学生は自らの関心や問題意識にもとづいてグループを形成し、各地域を訪問。数日間、現地に滞在し、観光施設の視察や就業体験、施設の職員や利用者への聞き取り、宿泊施設や農家民泊のモニター、地域の農業、商業、工業の関係者や住民との意見交換会など、さまざまな調査活動に取り組む。
- ・北九州市立大学地域創生学群では実習を通じて学生が日常的かつ主体的に地域と関わりを持つ教育体制を整備しており、アルバイトや学生生活では得られないような、学生が地域を動かす一員であるという実感を持つことにより地元への愛着を高めることに成功している。

提案④：地元企業訪問ツアー等の就職支援の実施

大学は日常的に地域の企業とつながりを持ち、丁寧なマッチングによる地元企業の情報提供等の就職支援を行うべきである。地元企業を訪問し、企業幹部との交流や視察を通じて社風や就労環境を実際に体感することで、企業に対する理解が深まり、志望度を高めるとともに、ミスマッチによる早期離職を防ぐことにもなる。また、個別訪問に加え、地元企業が参加する見本市や展示会に学生が参加することも魅力ある企業を知る機会につながる。

また、地域の活性化には、各大学に通う留学生の役割も重要である。課題は、いかに留学生と海外人材を求める企業とのマッチング機会を拡大させることができるかである。日本あるいは留学している大学周辺での就職を希望しながら、日本独自の就職活動の複雑さなどから、就職を断念する留学生も多い。留学生の地域定着に向けては、就職情報を英語等、日本語以外の言語で提供することで、留学生が企業を知り、理解する機会を増やす。

【就職支援の事例】

- ・滋賀大学では1998年の初開催以来「びわ湖環境ビジネスメッセ」に出展。特に近年は大学を挙げて取り組み、毎年20余名の学生も企画実施に加わり、100余名の学生が見学に訪れ、地元の個性ある産業活動を知る機会となっている。
- ・滋賀大学では、社会連携研究センターによる地元中小企業の海外展開支援の一環として、

中国や東南アジア市場向けの製品開発、外装デザイン、広報戦略等を各国・地域からの留学生と共同で進られており、企業側・留学生側の双方に好評である。

- ・鳥取大学では県内企業の経営者が自ら自社及び業界を紹介する「地域就業論」を開講し、関心がある企業・業界だけでも受講できる柔軟な運営により学生の地元企業への関心を高めている。
- ・兵庫県立大学では、企業・大学・学生のマッチングイベントを開催し、学生が地元の優良企業や企業の最先端テーマに触れる機会を創出している。また、兵庫工業会との間で連携協定を結び、「学生のための県内ものづくり企業見学会」等を開催している。
- ・福井大学では学生の地元への就職意欲を高める支援策として、地元企業訪問ツアー等、地元企業との出会いの場を多く提供するとともに、ミスマッチを防ぐきめ細かい支援を行っており、高い地元就職率と低い離職率を実現している。

提案⑤：学生評価システムの構築

ゼミや研究室へ所属する学生に対しては、従来以上に担当教員が育成に責任を持って取り組み、学生の学習活動とその成果を記録し、卒業時に企業等と大学で共有する基礎的な評価基準に照らした人物評価を提示する仕組みを構築すべきである。また、そのための教育カリキュラムの検討に際しても企業等の意見を採り入れる体制を充実させるべきである。産学間で求める人材像の共有とその育成に向けた過程を情報提供することにより、大学の「人づくり」機能が強化され、学生・企業の双方からみた大学の魅力や評価を高め、地域内外から人が集まる大学となりうる。

【学生評価システム構築に向けた動き】

- ・高知大学地域協働学部では社会人基礎力等を踏まえて独自に定義した「地域協働マネジメント力」を学生評価の尺度として設定している。毎回の実習ごとに活動記録を作成し、年度末にはそれらをまとめて企業経営者、NPO関係者等に向けて1年間で何を学んだかプレゼンテーションする学習成果報告会を開催し、外部の目を入れた評価を目指している。

2. 地域の発展に貢献する大学に向けた提案

提案⑥：企業でコーディネーター経験を積んだ人材の産学連携担当への登用

大学と地元企業との産学連携をさらに促進するためにも、企業感覚を持って調整を進めることができる専門人材が大学と企業の間立つことで、双方の関係構築がスムーズに進むことが期待される。従って、こうした企業における専門的なコーディネーター経験のある人材を産学連携担当へ積極的に登用すべきである。これにより、大学のシーズと企業のニーズをマッチングする精度が高まり、企業の技術力向上や技術革新等に貢献する。また、関係構

築に際しては企業情報を豊富に有する地元金融機関と連携し、企業ニーズの把握に努める。加えて、これまでの産学連携の成果（雇用の創出、若者の定着）を再度検証した上で、今後目指すべき姿（目標）をできる限り可視化すべきである。

【コーディネート人材の活用事例】

- ・ 滋賀大学では、経済学部および社会連携研究センターに金融機関や行政機関の出身者を専任や特任の教員に迎え、マーケティングや商品開発に力を発揮する人文・社会系大学主導の産学連携スタイルを提示している(地場産業再生 MOT フォーラム 等)。
- ・ 鳥取大学では大手電機・薬品メーカー等の研究者・技術者等 O B 6 人を産学連携コーディネーターとして鳥取・米子・東京・大阪に配置し、大学のシーズと企業のニーズをマッチング活動を進めている。また、地元銀行と人事交流を行い、技術シーズ紹介冊子の発行や連携セミナーの開催等により銀行取引先とのマッチングを進めている。
- ・ 兵庫県立大学では、学内に「産学連携・研究推進機構」を設置し、企業経営者やエンジニア経験者等からなる専任教員やコーディネーターが、産学連携活動をはじめ研究マネジメント、キャリア開発、知財活用等に取り組んでいる。

提案⑦：産業活動を支える人材の育成

地元企業の継続的な活動を支える人材を育成することを通して、地域の発展に貢献すべきである。例えば、地域の特色ある資源を最大限に活かし、経済・雇用を支える産業として期待される観光分野においては、関連する産業や地域の裾野を広げ、今後、同分野の競争力強化を図るとともに地方での雇用吸収力を高めることが不可欠であることから、そうした課題解決に貢献する人材育成に取り組むべきである。そのためには地域の魅力や観光資源となりうる新たな資源を発掘し、それを国内外に広くアピールしていく実践的な能力を育成するプログラムを大学生や地元観光関係者向けに設置する必要がある。

【産業活動を支える人材育成の事例】

- ・ 鳥取大学では「医療機器開発人材育成共学講座」を開設し、県内の医療機器開発企業の技術者を医学部附属病院等の医療現場へ受け入れ、医療従事者等との相互交流を図り、個別に医療機器開発プロジェクトを立ち上げ、事業化に向けた活動を推進している。
- ・ 兵庫県立大学では、研究テーマを企業から募り、学生(院生)と企業が共同研究を行う連携研究事業を実施している。また、「計算科学連携センター」では、スパコン「京」をはじめ国内外の研究機関と連携して人材育成や研究成果による産業支援を進めている。
- ・ 福井大学では産学官連携本部と工学研究科の連携のもと、大学院生に対し技術経営に関するプログラムを設け、基準を満たせば副専攻修了として認証する創業型実践大学院教育の実施してきた。技術をベースに、グローバルな視点で企業戦略や知財戦略を構築するために必要な能力の獲得を、座学と実習をバランスして促している。
- ・ 四日市大学では三重県、鳥羽商工会議所、三重銀総研、鳥羽の旅館組合等の産学官

11 団体でコンソーシアムを設置し、経理・IT・接遇等の知識・技術や地域の魅力や観光資源についての「気づき」の力を育成。

提案⑧：自治体・大学・NPO等の強みを活かす役割分担の実施

地域の発展のためには、大学のみならず当該地域が一体となり産業振興や地域課題の解決に取り組むべきである。産業振興に向けては自治体と協力して発展戦略を策定する等、地域のシンクタンク機能を担う必要がある。地域内の企業の製品・技術開発等のニーズと大学の研究開発力、自治体の行う産業振興施策を統合することで、実効性の高い発展戦略の策定が可能となる。街のにぎわい創出等の地域課題の解決には自治体、大学、NPO等のそれぞれの強みを活かした役割分担を行うことが有用である。日頃から地域と密接な関係を持つNPO等が地域課題を発見する役割を、課題に対するアプローチの経験が豊富で学生を活用できる大学が調査研究・フィールドワークの役割を、実際に課題を解決する措置をとる自治体が施策実施の役割を、というように、それぞれが担うことで、各主体の強みを活かした地域課題解決へ貢献が可能となる。

【強みを活かす役割分担の事例】

- ・ 滋賀大学は 2007 年から県内自治体や NPO の職員の地域政策立案能力向上をはかるため、「地域活性化プランナー学び直し塾」を開催。初期修了者は現在各組織の要職にあり、新規研修者推薦、カリキュラムやグループ課題(地域課題解決策策定)の設定、発表会準備、認定評価において、大学と緊密に協働している。近年は学生若干名も研修に参加している。
- ・ 兵庫県立大学では、「エコヒューマン地域連携センター」において、自治体との連携による特産品開発事業に取り組んでおり、大学が農産品による新メニューの開発や普及戦略の提案を行い、自治体が大学・地域団体間の連携仲介、成果としてのレシピ集の作成等を担っている。
- ・ 三重大学地域戦略センターは大学と三重県の共同負担により運営されており、地域企業に対して販路提案等を行い収益増加に貢献しているほか、県の南北の地域格差といった地域課題に取り組み、県の発展戦略を県庁と一体となって考える、地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。
- ・ 群馬大学では県、NPOと協力した地域課題の解決に取り組んでおり、NPOにより発見された課題に対し、大学が社会調査士を派遣して調査し、県が施策や行政上で対応するという取り組みがなされている。

提案⑨：国際会議開催等、海外人材受入れを通じたグローバル化の推進

大学独自のネットワークを活用して、強みを持つ特定分野や特徴的な地域貢献の取り組みをグローバルに展開することも必要である。大学が取り組む先進事例の紹介等を国際会議の開催を通じて、国内外に発信することで、研究拠点としての地位を確立し、人を惹きつける。加えて、海外からの参加者

を迎え入れ、さまざまな交流に地域を巻き込むことにより、住民の国際感覚の養成等、地域のグローバル化につなげる。国際会議開催のほかに大学が海外の研究者を積極的に受け入れることも効果的である。

【グローバル化の推進事例】

- ・ 鳥取大学乾燥地研究センターは日本と世界の乾燥地研究をつなぐ役割を担っており、国内研究の成果をローカルからグローバルに発信している。
- ・ 兵庫県立大学では、生命理学研究科において「博士課程教育リーディングプログラム」を実施し、大型放射光施設等の活用による国際的なリーダー人材の育成を進めており、海外留学生も積極的に受け入れている。
- ・ 福井大学附属国際原子力工学研究所では県南地域の原子力発電所の集積を踏まえた研究や国際的な人材育成を行っている。
- ・ 和歌山大学では 2016 年 4 月に国際観光学研究センターを設置予定。アジアの研究ハブとして世界の観光学をつなぐ拠点となることを目指している。

3. 環境変化に対応する大学に向けた提案

提案⑩：広域大学化の推進

大学機能を強化するためには複数の大学による連携が必要である。そのため、関西においては、複数の地方大学が「関西広域大学」といった連合体で大学間連携を調整・促進することを提案する。各大学の専門家や研究施設などの知見や資源を相互に活用することで、各大学の強みを活かすとともに弱みを補完し、総合力を向上させることができる。資源を集中し、他地域からも優秀な人材を集めることで、強みや特色はさらに伸ばすことが可能となり、地域からグローバルに展開することにもつながる。

また、関西広域大学に、企業との共同研究や産官学で取り組むべき広域的な課題解決のためのワンストップ窓口を設置することで、自治体や企業が大学と連携するためのハードルを下げることができる。窓口で取り組む課題としては、例えば中小企業の海外進出支援や、地域で女性が働きやすい環境を整備する取組み等が考えられる。実際に課題解決に取り組むにあたっては、相談が寄せられた課題に合わせて、連携している各大学の資源を効果的に活用することが可能となる。大学にとっては、大学と連携したい企業や自治体のニーズをこれまで以上に広域的に探し、各大学のシーズとマッチングを進めることができるため、地域への貢献、それを通じた新たな収入を得る機会が増すものといえる。

事務やEラーニングといった共通化できる業務は統合することにより運営の効率化を図ることで、教育・研究面により資金を投入することが可能となる。

学生にとっては、従来は教員不在の為に受講できない分野も広域大学による教員の相互融通やICTを活用した遠隔教育システムの導入により大学・学部の単位にとらわれない選択肢が増すというメリットを享受できる。教員・研究者同士の交流も広がり、研究や教育の質が高まることも期待できる。

関西は比較的近い範囲に大学や研究機関が集積しているうえ、関西広域連合において各公設試験研究機関の連携が行われるなど、広域連携の取り組みが進められている。まず、関西において実現することにより、新しい高等教育機会提供の仕組みと地域への人材供給、雇用創出といった好循環モデルを示すことができる。

【大学間連携の事例】

- ・ 四国産学官連携イノベーション共同推進機構では四国の国立5大学の産学連携部門の一部機能を統合することで、各大学の専門知識を相互に活用する等、限られた予算の中で総合力を高めることに成功している。

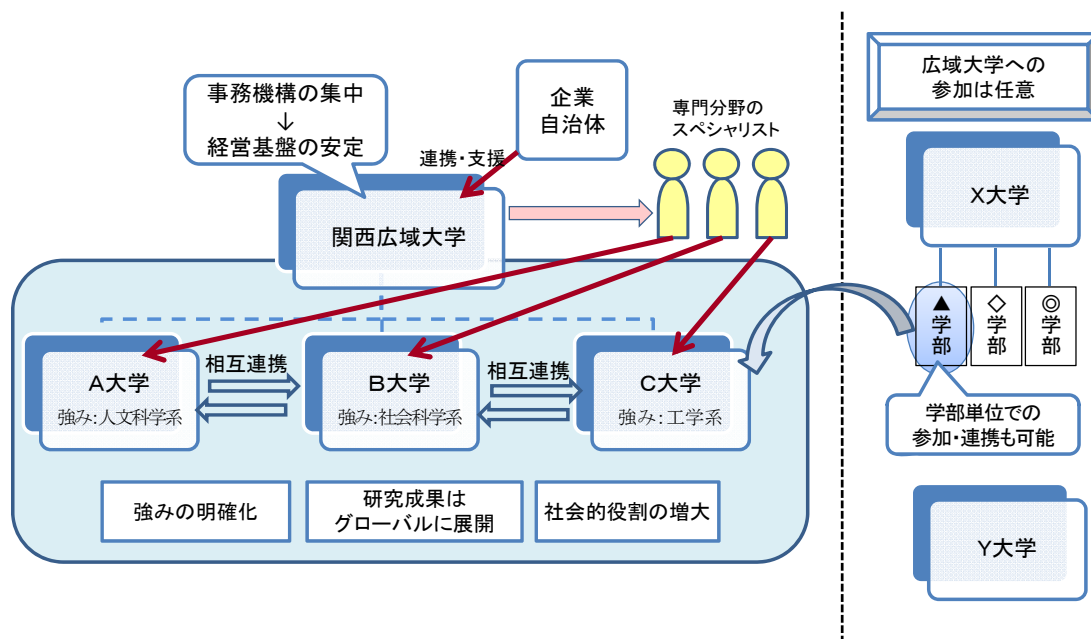


図4-1 関西広域大学のイメージ

提案⑪：マルチファンディング化の推進

地域に貢献する大学としての財政面での持続性を確保するには、これまで

以上の企業や自治体等の支援等によるマルチファンディング化を推進すべきである。

地域における大学の役割確立、地域特有の課題及び特定分野における専門人材の育成などによって当該地域に貢献することで、企業や自治体から支援され得る大学となる。これにより、運営費交付金以外の多様な収入源を持つマルチファンディング化を図るべきである。そのためにも社会的投資利益率(SROI)のような大学の人材育成や地域貢献がもたらす影響を評価できる仕組みを構築し、支援者に示すことが必要である。

提案⑫：人材の受け皿の創設

予算制約がある中で教育や地域に貢献する人材を確保しつつ、人材の受け皿となるために、正規に大学に所属する人材以外にも、大学を通じて積極的に活用する仕組みを構築すべきである。例えば大学教員OB等の研究者は、退職後の所属先がなく、科研費などの競争的資金への応募資格がないことなどから、その知見や能力を活用できていないという現状があるが、そうした人材を活用できれば地域にとって有効な資源となる。企業のOB等も同様に、大学での教育や産学連携といった面で地域の埋もれた資源である。そういった人材の所属先となる組織を大学内につくることで、地域として人材の確保や有効活用、集積を進めることができる。

【人材の有効活用の事例】

- ・ 鳥取大学では奨学寄附金の寄付目的に応じた研究に従事する、又は特定のプロジェクト等の教育研究に従事する場合等には大学教員OB等を特任教員として雇用できる制度を導入している。

第4章 国・自治体・経済界が実施すべき取り組み

人の流れを変え、地域の発展に貢献する大学の実現に向けては、大学自体の変革のみならず、国・自治体・経済界との連携が不可欠である。各主体に求められる取り組みは、以下の通りである。

1. 国が実施すべき取り組み

国は、魅力的な「教育」「雇用」「生活」の場の創出に貢献するという地域の大学の役割を認識し、教員定数及び教育・研究経費並びに施設整備に要する予算を確保するため、運営費交付金の総額を継続的に削減する方針を改めるべきである。その上で主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組等を第3期の機能強化の中核とする地方大学へ運営費交付金を重点配分すべきである。また、第3章で示した取り組みを大学が実施するにあたり、税制面・財政面の支援や、自己収入拡大に資する規制緩和を通じて積極的に後押しすべきである。例えば、地方大学を対象として大学の魅力づくりを支援する補助金や地域内の起業・創業等に投資するための財源を官民が提供する地方版「特定研究成果活用支援事業」の仕組みを創設すべきである。その際には項目ごとに用途を細かく限定せず、大学ごとの裁量を認める自由度の高い補助金とすべきである。

加えて、地域における入学定員不足や学部構成の偏りにより選択肢が限られる等、高等教育機会が不足するために若年層が流出する構造を改善すべきである。学部構成の偏りは強みを有する地元産業を支える大学の部門がないといった産業構造とのミスマッチにもつながっている。こうした点を踏まえ、大学の強みを伸ばす観点から、まち・ひと・しごと創生本部で検討されている政府関係機関の地方移転に加え、東京圏に立地する国立大学の一部学部の移転を検討すべきである。あわせて、複数大学が連携した広域大学等、時代に合わせた変化を行う大学を対象に定員の増加や柔軟な組み換えを認め、地域における高等教育機会の充実を図るべきである。

産学連携の促進においては、産学連携をコーディネートする専門家を育成する新たな仕組みをつくり、地域における「雇用」「生活」の場の創出を支援していくべきである。

2. 自治体が実施すべき取り組み

自治体の地域活性化のための課題と大学の地域貢献における課題は共通する分野が多い。自治体は大学と悩みを共有し、大学の知の活用を進めるべきである。加えて地域の発展戦略の策定や地域課題の解決に取り組む際には、地域の大学と目標を共有し、互いの強みを活かす体制をつくるべきである。また、大学と自治体の関係を強化するために、人事交流を行い、日頃から連携が図れる関係を構築すべきである。

さらに、街づくりに大学を活用していくことも有用である。街の中心部に学生が回遊性・滞在性を高める場をつくる等の取り組みを支援し、中心市街地のにぎわい創出を図るべきである。

3. 経済界が実施すべき取り組み

経済界には、地方からわが国経済を支え成長の担い手になるとの覚悟を持ち、地域経済の成長発展に貢献することが求められる。特に国、自治体、大学等と一体となって、地域全体の魅力を高めるための成長戦略の策定や新規の産業・事業が創出されるための環境づくりを促進し、大学を卒業した学生の受け皿となる雇用機会の創出に努めることが必要である。例えば、高付加価値化への取り組みが進む農林水産業や地方の特色ある資源を最大限に活かし雇用吸収力が高い観光業等、地方の資源を活かした有望産業に対しマーケティング等の機能を活用し、支援することが考えられる。

あわせて、大学へ採用情報を提供し、就職先としての認知度を高めるべきである。特に中小企業においては、自社の強みや魅力をわかりやすく発信し、職場訪問の受入れや経営者との交流の場を大学と協力して設け、学生と直接交流することで企業理解を高めることが必要である。

人材育成においては大学と従来以上にコミュニケーションを図り、必要とする人材像を大学と共有し、ポリシーやカリキュラム、学生の評価システム等の構築に協力すべきである。その上で、長期間のインターンシップの受入れ等を通じて産学協働による人材育成に取り組むべきである。

また、共同研究等により大学の知を活用し、企業の業績向上を図り、地域の雇用の受け皿となることを目指すべきである。必要とする人材を育成する大学や業績の向上に資する研究を行う大学に対しては広報やマーケティングといった企業のノウハウを提供する等の支援を行い、共に発展する関係を

構築すべきである。

おわりに～一極集中の是正の実現に向けて～

本研究会の目的は、地域の大学を起点として東京一極集中の是正につなげる方策を検討することであった。検討は「人の流れを変える大学」、「地域の発展に貢献する大学」、そして、これらに継続的に取り組む「環境変化に対応する大学」の3点から行った。

少子高齢化・人口減少、国の運営費交付金削減という状況のなかで、各都道府県に立地する国公立大学が、東京一極集中是正に関してどういった役割を果たすべきか、そのための課題は何かということに焦点を当てており、特に関西で新しいモデルを示すことをめざした。

産学官協働による人材育成や大学間連携の促進をはじめとする本報告書の提案事項の推進のためには、さらなる詳細な検討が必要となる。その検討に際しては、時間軸を明確にしつつ、実現可能性を探ることが不可欠である。

地域が自ら魅力ある「教育」「雇用」「生活」の場を創り出し、一極集中を是正していくためには、大学のみならず、国、自治体、経済界のそれぞれが役割を果たすことが重要である。国が地方創生に取り組む現在こそ、東京と地方との関係を変える最後の機会と捉え、地域の大学を中心としながら各主体が横断的に取り組むことが期待される。

資料編

1. 大学をめぐる現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P26
2. 企業と就職機会の一極集中・・・・・・・・・・ P29
3. 関西の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P31
4. 国の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P32
5. ヒアリングによる各地域の大学の事例調査・・・・・・・・ P35
6. 研究会参加大学の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P49
7. 研究会記録・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P52

1. 大学をめぐる現状

(1) 地方圏からの若者の流出

若年層を中心に首都圏は転入超過、地方圏は転出超過が著しい。

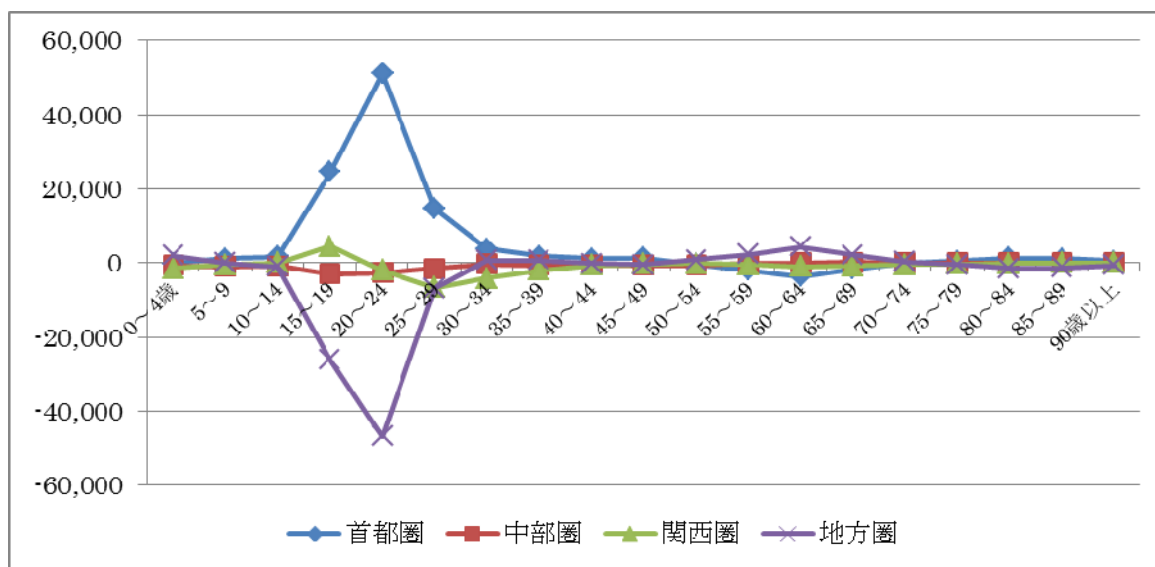


図 6-1 年齢別転入超過数の状況

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく推計人口」(2013年)

(2) 高等教育機会の不足

地方では大学進学者数が大学定員数を上回っており、進学のために地元を離れざるを得ない環境になっている。

表 6-1 北陸3県の進学者数と大学定員数(2014年)

	卒業数	大学進学	4年制大学定員	定員余力・不足
富山県	9,106	4,712	2,290	-2,422
石川県	10,093	5,464	5,612	148
福井県	7,483	3,998	2,090	-1,908

(資料) 文部科学省「学校基本調査」、週刊朝日ムック「大学ランキング 2015年版」より作成

(3) 若年人口の減少

18歳人口は減少傾向。2014年時点では118万人だが、2031年には99万人と、100万人を下回る見込み。

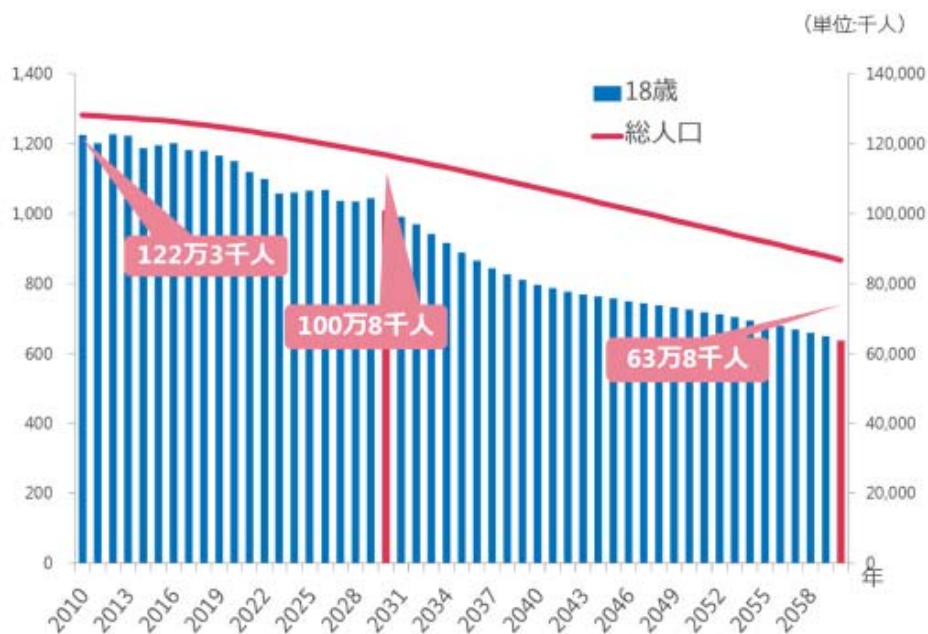


図6-2 18歳人口と総人口の推移

(資料) 文部科学省「文部科学省「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」第1回資料

(4) 大学予算の減少

国立大学法人運営費交付金予算額は10年間で約1,000億円の削減。

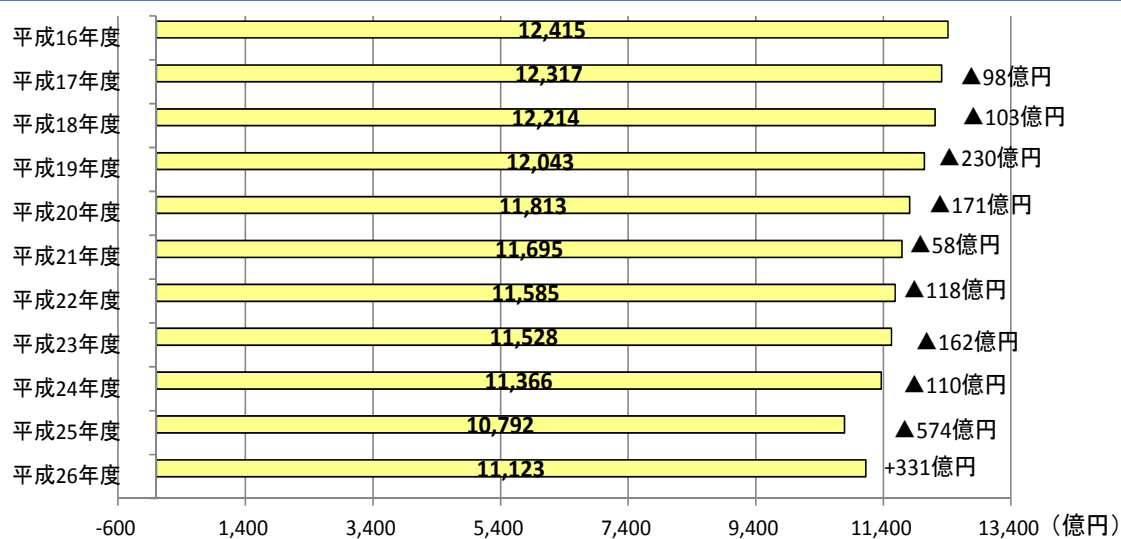


図6-3 国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(資料) 図6-2に同じ

大学予算総額は減少傾向にあるが、予算に占める競争的資金割合は増加。
 (2004年 22.5% → 2014年 27.1%)

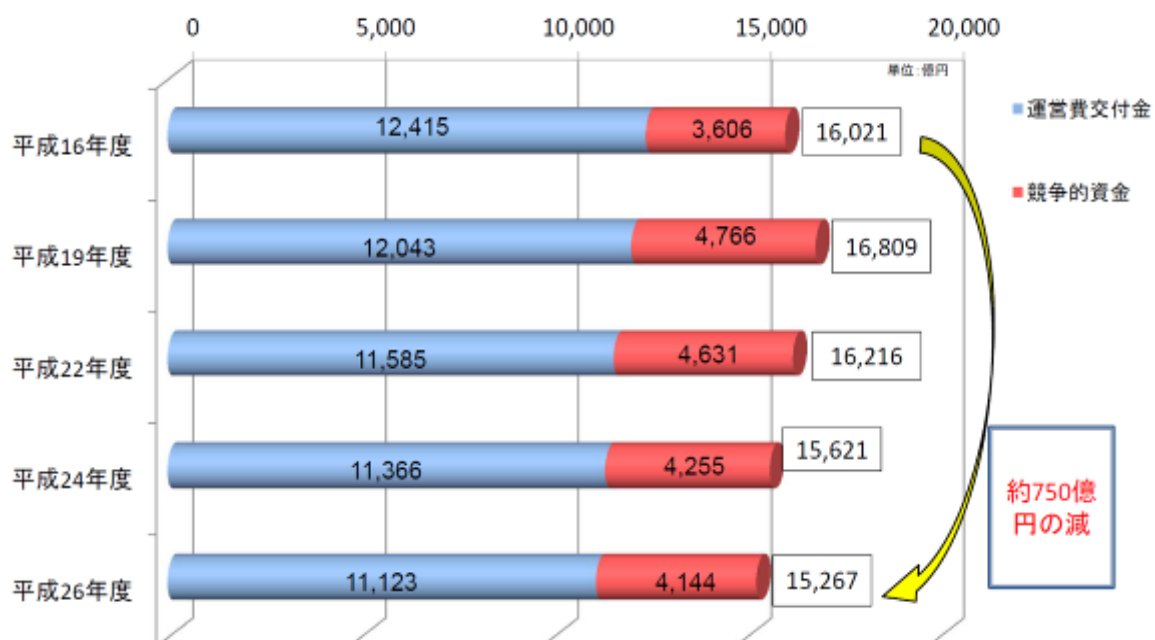


図6-4 国立大学予算額（運営費交付金＋競争的資金）の推移

(注) 競争的資金は各府省合計の予算額で国立大学に限定されたものではない。

(資料) 文部科学省「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会（第1回）国立大学協会資料

2. 企業と就職機会の一極集中

大学生に人気の就職先は東京に集中(大学生就職企業人気ランキング 2015[マイナビ調べ]のうち上位 50 社のうち 41 社が東京本社)。かつ、その割合は増加傾向。大手企業への就職実績を持つ大学も東京に集中(大企業就職率ランキング 2014[大学通信キャンパスナビ ネットワーク調べ] 上位 50 大学のうち 25 大学が東京の大学)。

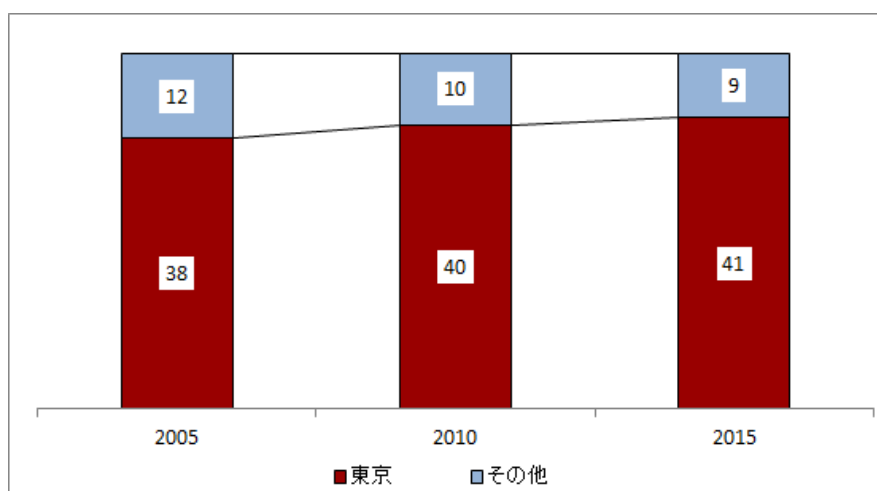


図 6-5 大学生就職企業人気ランキング上位 50 社にしめる
東京本社企業数の推移

(資料) マイナビ 「大学生就職企業人気ランキング」

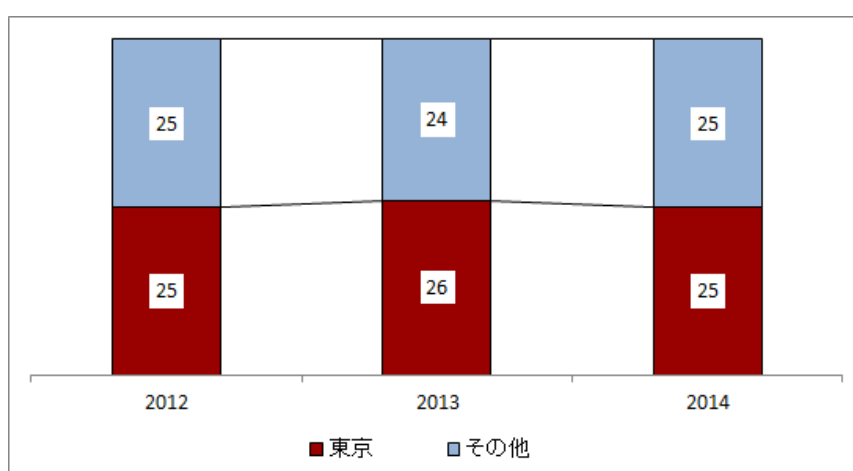
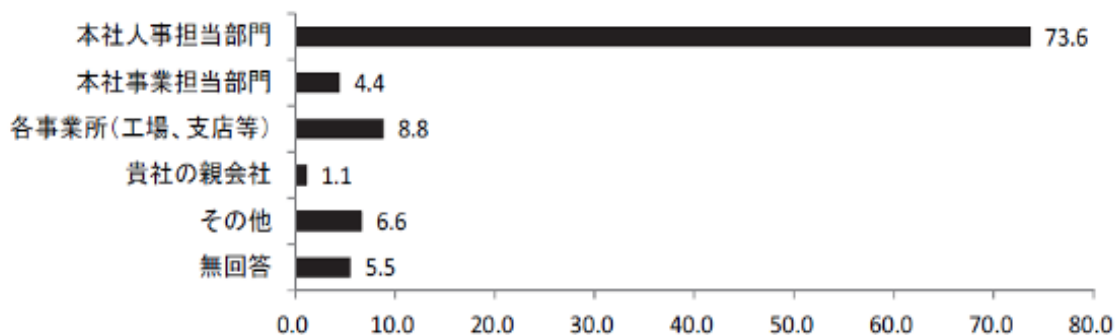


図 6-6 大手企業への就職率ランキング上位 50 大学にしめる
東京の大学数(2012~2014 年)

(資料) 大学通信キャンパスナビ ネットワーク「大企業就職率ランキング」

労働政策研修・研究機構が2014年に実施したアンケート調査によれば、勤務地限定社員の採用であっても、7割以上の企業において本社人事担当部門に採用権限がある。



注：「勤務地・勤務エリアを限定した採用」を実施している72社に加え、実施を検討している19社も、実施を仮定して回答。

図6-7 勤務地限定正社員の採用権限

(資料) 労働政策研修・研究機構「企業の地方拠点における採用活動に関する調査」(2014年)

3. 関西の現状

大阪府、京都府、兵庫県は約半数が同一府県内に進学する一方、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県は8割以上が県外に進学。

表6-2 関西(2府6県)の出身高校所在地別 大学進学先割合(2015年)

		進学大学の所在地								(参考) 東京都
		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	
出 身 高 校 の 所 在 地	福井県	28.7%	3.0%	10.6%	8.4%	4.5%	0.7%	0.2%	0.3%	7.4%
	滋賀県	0.8%	20.9%	40.0%	18.2%	3.5%	1.0%	0.2%	0.1%	2.2%
	京都府	0.4%	8.8%	50.0%	20.6%	5.1%	2.5%	0.2%	0.5%	2.8%
	大阪府	0.1%	3.0%	16.0%	55.5%	11.7%	4.0%	1.5%	0.2%	2.6%
	兵庫県	0.1%	1.6%	9.5%	24.5%	44.8%	1.1%	0.4%	1.0%	3.4%
	奈良県	0.1%	3.1%	20.4%	39.2%	7.8%	14.7%	0.8%	0.4%	3.7%
	和歌山県	0.1%	2.0%	12.0%	42.0%	8.7%	2.5%	10.4%	0.6%	4.1%
	鳥取県	0.2%	1.8%	10.0%	11.0%	9.8%	1.1%	0.6%	14.9%	8.4%
	(参考)東京都	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	65.4%

(資料) 文部科学省「学校基本調査 平成27年度(速報)」

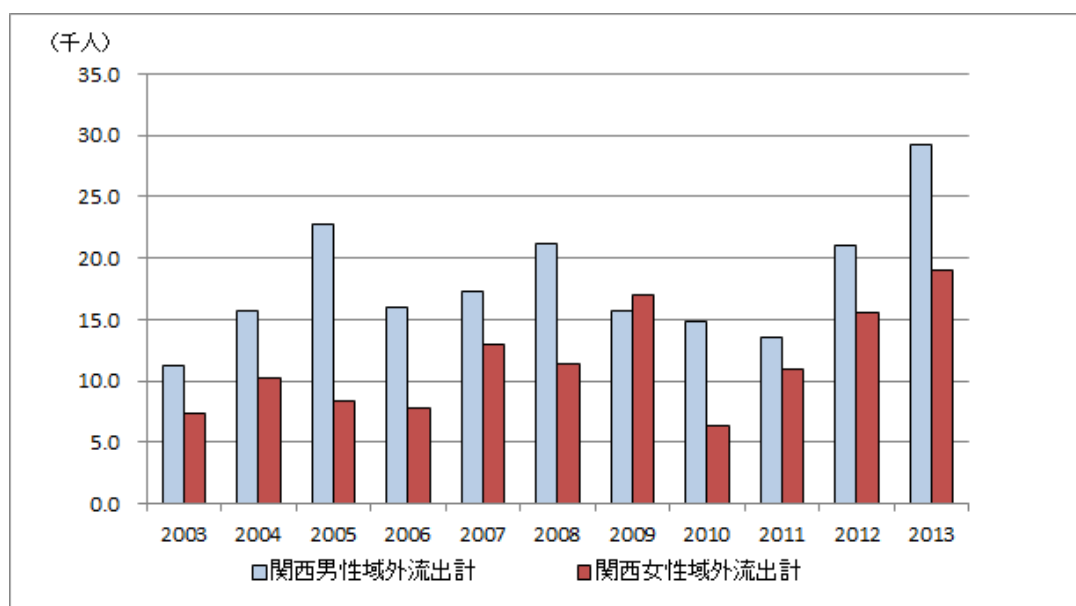


図6-8 関西の新規学卒者の就職時の域外への流出

(資料) 厚生労働省「雇用動向調査」

4. 国の動き

(1) 国立大学改革の動き

2004年から国立大学法人化が開始。1期6年の中期目標期間を設定し、毎年達成度を評価

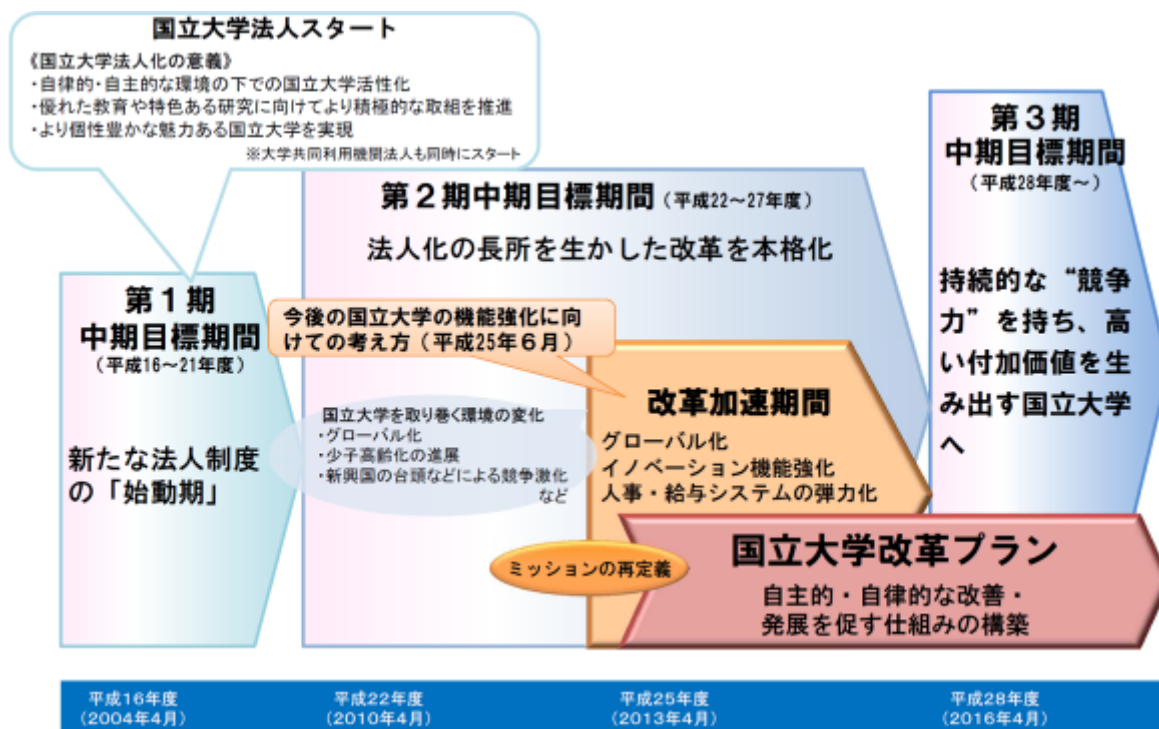


図6-9 国立大学法人化以降の流れ

(資料) 文部科学省「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について 審議まとめ」(2015年)

(2) 地方創生の推進

▷地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目指す

地方の大学	地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定(自治体の教育振興基本計画等へ事業期間中に反映)
東京等の大学	地方の大学や自治体・中小企業等と協働し、地方の魅力の向上に資する計画を策定(協働する自治体の施策等へ事業期間中に反映)

- COC事業の要件を満たした大学が、地域と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行
- COC推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先（事業協働機関）を拡大

【求められる要件】

■COC事業（H25-26年度）時の要件①～⑤に加え、⑥及び⑦を必須とし、地域の活性化等に直結する取組を支援。

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化、
- ②大学の教育研究と一体となった取組
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力、
- ④これまでの地域との連携の実績、⑤自治体からの支援の徹底、
- ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載
- ⑦地域の中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携

▷地方大学等の活性化－地方大学等創生5か年戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）

＜地方大学等創生5か年戦略＞

① 知の拠点としての地方大学強化プラン

（地方大学等の地域貢献に対する評価とその取組の推進）

- 地方公共団体や企業と連携して地域課題の解決に積極的に取り組む大学を評価し、その取組を推進。地域活性化の核となる国立大学においては、大学の地域貢献に対する評価と資源配分が連動するようにする。また、地域発展に貢献する私立大学の取組を推進。

② 地元学生定着促進プラン

（地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進するための具体的な措置、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進）

- 奨学金（地方創生枠（仮称）等）を活用した大学生の地元定着の取組や、地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向け

た取組を支援。

- また、学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を活かした教育活動を進め、全小・中学校区に学校と地域が連携協働する体制を構築。さらに、キャリア教育や地域に誇りを持つ教育を推進。

③ 地域人材育成プラン

(大学、高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校の人材育成機能の強化、地域産業の振興を担う人材育成)

- 地方公共団体や企業等と連携して、地域産業を担う高度な地域人材の育成に取り組む大学や、高度の専門的職業人材の育成を担う高専、専修学校、専門高校等の取組を推進するとともに、専門高校等における職業教育の充実や、卒業生が地元企業等が求める職業能力等を有していることを明らかにする取組を推進する。また、一定の要件を満たす高校専攻科の修了者による大学編入学を可能にする制度改正を実施。さらに、地域に根差したグローバル・リーダーの育成や外国人留学生の受入を推進するとともに、国際バカロレアの普及拡大を図る。

<国が 2020 年までに達成すべき重要業績評価指標>

- 地方における自県大学進学者の割合を平均で 36%まで高める (2013 年度 全国平均 32.9%)
- 地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の県内就職の割合を平均で 80%まで高める (2012 年度全国平均 71.9%)
- 地域企業等との共同研究件数を 7,800 件まで高める (2013 年度 5,762 件)
- 各事業において、地方公共団体や企業等による地元貢献度への満足度 80%以上を実現する
- 大学における、地元企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施率を 50%まで高める (2013 年度 39.6%)
- 全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築する

5. ヒアリングによる各地域の大学の事例調査

事務局では、国公立大学を中心に、全国で特徴的な取組を行う大学にヒアリング調査を実施した。本報告書の趣旨に沿って、概要を掲載する。

(1) 地域への愛着・誇りの形成

①北九州市立大学 地域創生学群の取り組み

面談者：北九州市立大学地域創生学群長 眞鍋 和博氏

- ・ 地域創生学群は2009年4月に設置され、1学年90名程度。約20%が北九州市内からの進学で、約30%が北九州市内に就職している。北九大全学では市内から約23%が進学し、約20%が地元就職。
- ・ 地域貢献型教育に必要な要素は、活動が日常的であることとそれによるシビックプライド（都市に対する誇りや愛着）の形成。日常的生活空間において、地域の運営主体としての責任感を持って活動しなければ愛着が生まれない。そのために課題解決型教育(PBL)とサービスラーニング(SL)を同時並行で行っており、1年を通して、絶えず地域と関わりがある環境を作っている。授業外、夏季春季休みも含め、1週間に平均30時間程度の活動時間となっている。一般的に、学生は都市を消費や娯楽対象としてしか見ないため、都会の方が良いと感じるが、まちづくりの主体となると、違った視点で都市を見られるようになる。
- ・ アウトカム重視の教育とするために、地域創生力を定義しルーブリックを作成。学生には入学時と各年次終了時に確認し1年間の成長と目標達成度を確認させている。これにより地域創生力を効率的に伸ばすだけでなく、PDCサイクルを意識した行動を心がけるようになる。
- ・ 大学の地域貢献では、教員の専門性にこだわり過ぎるがゆえに、地域の課題ありきでないことも多く、地元から歓迎されないケースもある。地域創生学群設置の際には、地域住民へのヒアリングを実施し、地域課題に立脚した地域連携教育の展開を意識して学群として設置した。したがって、必ずしも専門性と関係ない分野で活動している教員も多い。
- ・ 地域創生学群では入学広報、就職支援等に対し特に力を入れているわけではないが、一般選抜(前期)では、高志願倍率(10倍程度)・低入学辞退率(2-3%)である。また、就職実績も3年連続100%。在学中の教育に注力した結果、このような効果が得られたと考えている。

- ・ 近年は高大連携事業に注力している。高等学校の課題を聞き、本学学生がその課題を解決する企画を立案し実際に実施する。入試広報上の効果にとどまらず、本学学生の教育的な効果も大きい。
- ・ 高校生の地域創生学群志望理由は大きく2パターンある。1つは市内の志望者に多い理由で、大学生が行うプロジェクトやオープンキャンパスで接した高校生が「あのような大学生になりたい」と憧れを持ち、志望するパターン。もう1つは市外から来る学生に多いが、地元を何とか元気にしたいという思いを持ち志望するパターン。彼らは卒業すると出身地へ帰ることが多い。
- ・ 課題は地域のマネジメント機能の維持と継続的な予算の確保。また、地域の中で学生の活動の「型」が出来上がってきているがゆえに、学生の主体性や創造性を発揮できる機会の提供や教育方法の開発も今後注力していなければならない点だと考える。



図6-10 北九州市立大学 地域創生学群の課題解決型学習の様子
 (資料) 北九州市立大学提供

②立命館大学（大阪いばらきキャンパス）の取り組み

面談者：OIC 地域連携室副室長 服部利幸氏、OIC 地域連携課長 長田勝氏、
総務部担当部長 縄本敏氏

- ・ キャンパスに塀を設けず、市の防災公園と大学が一体化。茨木商工会議所も学内に立地。キャンパスのコンセプトは「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」。開かれたキャンパスとするために、大学の周辺に塀を設置しておらず、茨木市の公園とキャンパスが一体化している。
- ・ 地元住民が学内の図書館、学食などを利用。住民向けのワークショップや住民を招待しての催し等も実施している。
- ・ 街の発展と大学の発展が相互に良い影響を与える姿勢で、地域と一緒に活動を進めることを目指している。地域課題の解決は難しいが、その糸口を一緒に探せばよい。また、地域に開かれた大学は外から入ってきやすいだけでなく、内から出ていきやすい、色々な年代の人との接点ができるという特徴を併せ持っている。
- ・ 大学の設置にあたっては、地域に貢献する前に、大学は地域に迷惑をかける施設であると捉え、地元丁寧に説明に回った。また、近隣には迷惑をかけているため、出来ることは少ないが最大限エコひいきをするようにしている。
- ・ キャンパス内に地元住民という外部の眼があることで、学生もしっかりせざるを得ないという効果がある。例えば茨木市民 500 名が大学図書館の利用登録をしているが、学生よりも熱心に使っている。街を一体化する大学とはこういったことであり、地域との繋がりが希薄な今の時代だからこそ、価値があること。
- ・ まだ成果といえるものはないが、変化としては、産学官連携のあり方が変わった。従来は大学と企業、大学と行政とバイで行うことが多かったが、OIC では大学と企業と行政等、マルチで行う取組みが増えている。関係者が増える方が、可能性は広がるので、重要なことだと捉えている。
- ・ 地域と協働する条件は①学生の教育になる、②大学の研究フィールドが広がる（研究費を負担してもらえる）、③学生の課外活動になるのいずれかに該当すること。地域貢献の名目で純粋な持ち出しはない。無理して

も長続きしないので、出来ることにしっかりと取り組むという方針。



図 6 - 1 1 立命館大学大阪いばらきキャンパス

(資料) 立命館大学提供

(2) 地域への人材輩出

③高知大学 地域協働学部の取り組み

面談者：地域協働学部長 上田健作氏、副学長 辻田宏氏

- ・ 地域協働学部は 2015 年 4 月に開設。1 学年 70 人弱。国の補助金を活用した地域貢献プログラム等の成果をうまく活用して学部を設置できた。補助金の事業の成果をここまで取り込んでいる事例は珍しいと思う。
- ・ 高知は就職先が少なく、学生を地元で止めることは難しい状況にあるが、企業でも地域でも通用する人材の量を増やすことで、地域に残り、地域課題を解決する若者も出てくると考えている。
- ・ 地域協働学部では学生の品質保証システムを構築することが一つの目標。学生評価の尺度は社会人基礎力等を踏まえているが、企業等と連携してより精度の高いものにしていきたい。
- ・ 高知大では 10 年前より課題探求型の授業を全学部 1 年生 1 学期の必修とした。教養科目の中にも課題探求型の授業をいくつか用意したが、そういった授業を選択する学生としない学生の成績を比較すると有意差が出た。自分で学ぶ人の方が優秀であるといえるが、そうした課題探求型教育の効果の見える化がまだまだ不十分である。
- ・ 競争的資金獲得は大学を競わせてイノベーションを起こすことが目的だ

ったはずだが、今は資金獲得のための競争がメインになっている。一定期間が過ぎると補助金がなくなり、さらにハードルの高いプログラムが設定されるというスパイラルに大学は疲弊している。

<高知大学 地域協働学部のカリキュラム>

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としている。実習授業を軸にして、地域人材の育成に特化しているカリキュラムが特徴的であり、実習と講義、それを統合するための演習が一体となって、現在社会が求める「コンピテンシー」と「リテラシー」を持った人材を育成する体制を構築している。

	1年生	2年生	3年生	4年生
講義科目	共通教育 初年次科目 教養科目 共通専門科目 (社会調査論ほか) 地域協働論 地域組織論 地域社会学概論 産業論 経済学入門	組織学習論、地域計画論 行財政論、地域資源管理論 非営利組織マネジメント論 経営組織論、会計学概論 フードビジネス論 六次産業化論 地域デザイン論 地域産業政策論、農業振興論 地域福祉論、生涯学習論 地域スポーツ振興論 地域スポーツ社会学、環境社会学 コミュニティ振興論、ダンス	社会教育論、起業・経営実務講座 行政実務講座、実践情報処理 金融・税務実務講座 国際ビジネス展開論 地域産業関連論 中心市街地活性化論、食品生化学 森林経営学、国際農林水産物市場論 ソーシャルキャピタル論、地域防災論 比較地域社会論、非営利組織論 環境文化論、家庭経営学 海外サービスラーニング 海外特別演習、外国語特別演習	地域協働実践・卒業研究
	地域協働研究Ⅰ	地域協働研究Ⅱ	地域協働研究Ⅲ	
	課題探求実践セミナー	プロジェクトマネジメント演習	地域協働マネジメント演習Ⅰ・Ⅱ	
	地域理解実習	地域協働企画立案実習 事業企画プロジェクト実習	地域協働マネジメント実習 教えるプロジェクト実習	
演習科目				
実習科目				



図6-12 高知大学地域協働学部の人材育成プロセス
 (資料) 高知大学地域協働学部 HP

④宇都宮大学キャリアセンターの取り組み

面談者：宇都宮大学キャリア教育・就職支援センター副センター長・教授
 末廣 啓子氏

- ・ 宇都宮大学では、「4年一貫キャリア教育」として、キャリア教育・就職支援センター（以下「キャリアセンター」と称する）を中心に、入学時から卒業まで、各学部の専門教育の中も含めてキャリア教育の様々なプログラムを実施している。
- ・ 特にキャリアセンターが直接実施する全学生対象のキャリア教育については、生き生きとした事実に触れ現実社会や働き方の実態を正しく理解

するとともに、視野を広げること、及び主体性や起業家精神を養うことを基本的なキャリア教育の目指すところとしており、そのために後述のような産業界や地域との連携の下にユニークなプログラムを展開している。また、キャリアセンターは教員と職員がキャリア教育と就職支援を一体的に取り組む体制とし、さらに専任教員だけでなく各学部の教員もキャリア教育に参加させようとしている。また、就職先が内定した学生による自主的な後輩の就職活動支援を行う就活応援団等学生の力を活用している。こうした教育を通じて結果的に学生に就職する力を身につけさせることとしており、就職支援と相俟って高い就職率を維持している。

- ・ 特色あるプログラムをいくつか以下に挙げる。

●キャリア教育授業

「人間と社会」

進路を選択する時に基本となる産業・企業経営の動向、雇用・労働の実態と様々な雇用問題、働く者を守る仕組みなどについて、最新の情報を学生目線で解説。社会と自分の関わりを考える手がかりを与える基礎科目。身近なフリーターへのインタビューとグループ討議や企業人・OGOBの講義を含む。

「キャリアデザイン」

講義のほかに企業人の話、自己理解演習、キャリアフェスティバルへの参加、自分のキャリアモデルへのインタビュー・グループ等様々な体験を通じて職業や企業の理解、働くことや自分についての理解を深め、コミュニケーションなどの力を高め、大学時代にやるべきことを理解し将来のキャリアプランを描くための基礎科目。

この他、工学部教員による「よりよく生きる」、起業家精神を養うための、宇都宮市との連携による市民と学生が共に受講し地元企業家が多数アドバイザーとして参加する「起業の実態と理論」等を開講している。

●授業以外の全学プログラム

「キャリアフェスティバル」

全学年を対象とした大学の一大イベント。学生の視野を広げ、羽ばたける可能性を実感させることを目指したキャリア教育の一環。あえて、業界の代表企業及び地元で世界展開している企業の中核で経営や人事の責任を持つ人達を招き業界や企業の戦略と今後の方向・求める人材についてパネルディスカッションと分科会を開催。毎年 500~600 名の学生が参加して土曜日の半日

熱心な交流が行われている。

「課題発見・解決型インターンシップ」

一年生から参加。企業等に対する長期のチームインターンシップ。企業人・職業人と関わり合いながら、組織が抱える課題に対して、チームとして、実習や市場調査等を行い、その背景や要因を調べ、自分達で解決したい課題を見つけ、解決・改善に向けた具体的な提案を行っていく実践型のインターンシップ。1年生から参加。その過程を通じて 職業意識、チームワーク、課題解決力、主体性、チャレンジ精神、組織理解・自己理解等を育む事を目的としており、学生の成長には目を見張るものがあり、また企業の評価も高い。

「外国人留学生就職促進プログラム」

宇都宮大学には留学生は約 300 人おり、住み慣れた栃木での就職を希望する者も多いが未だ求人は少ない。留学生側にもキャリア教育や就職支援が必要。県内の大学、経営者団体、国・県の行政が一堂に会した協議会を作り、宇都宮大学と栃木労働局が中心になって企業・学生双方に向けた体系的なセミナーや企業説明会を実施している。

- ・ 県内中小・中堅企業については常日頃から授業や課題発見・解決型インターンシップ等様々な機会を活用してネットワークを構築し情報提供もしている。学生の地元就職促進のためには経営者の哲学・経営方針、労働条件等の点で魅力ある発展の見込める企業が増えることが不可欠であり、また、自社がどういう企業でどういう人材を欲しているのかについて情報発信をしていただけると良いのではないかと思います。



図 6 - 1 3 宇都宮大学
キャリアフェスティバルの様子
(資料) 宇都宮大学提供



図 6 - 1 4 宇都宮大学
課題解決型インターンシップの様子

(3) 産業の発展・しごとの創造

⑤三重大学 地域戦略センターの取組み

面談者：副学長/大学院医学系研究科教授/社会連携研究センター社会連携研究室長/地域戦略センター長 西村 訓弘氏、
社会連携研究センター 助教 加藤 貴也氏

- ・ 三重大学地域戦略センターは、県と一緒に戦略を考える、行動するシンクタンク。三重県は、北部は大企業のマザー工場が多く豊かだが南部は過疎化しているという南北問題を抱えているが、北部に対してはさらに海外展開を、南部に対しては、減少している南紀みかんの売り先を提案するなど、課題解決に取り組んでいる。
- ・ 地域戦略センターは大学の運営費と受託事業等の外部資金で運営している。三重県からは複数の受託事業を受けており、金額ベースではセンターの事業予算の半分程度にあたる。職員はそれぞれ県内に得意な地域を持っており、電話1本で産業界や自治体などの関係者を集められる間柄。中堅企業との共同研究のラボを大学内につくったり、販路や売り方の提案をしたりしている。収益を上げる企業が増えるなど、県内の産業界が変わってきている実感がある。
- ・ 学生に対しては、地域連携型実践講義で、実際に御浜町の観光協会に行くなど、現場に出向いて課題解決を考える授業を最大20名程度の規模で行っている。教養教育で行っており、全ての学生が履修可能である。三重の中堅中小企業の話のリレー形式で聞く授業や、地域の工場見学も行っている。こうした授業で関心を持った学生が、地域戦略センターの活動に参加し、学生主体で活動している。
- ・ 三重県には、世界に通じる優れた技術を持ち、かつ経営状態も良いという中堅中小企業が沢山ある。中小企業のほうが立派過ぎて、大学が人材を育てきれていないと感じるところもある。新卒でいきなり活躍するのは難しいかもしれないが、長期のインターンシップがその会社で働くのに必要な能力を見極める機会にもなっている。
- ・ 院生やポスドクも地元の中堅企業でインターンを実施し、就職につながっている。一人入社すれば「三重大の先輩がいる企業」としてその後の学年の就職にもつながる。

- ・今の学生は社会との接点がなく、身に付けた知識や考え方の使い方が分かっていない。上辺だけのインターンや「ごっこ」ではだめ。インターン中に、台湾で商談までした学生もいる。答えのない課題に向き合って叩きのめされ、そこから這い上がる経験が必要。
- ・競争的資金によっては、採択後に競争的資金の事業内容に合わせるように事業計画の見直しを求められることがあり、そのような場合には当初予定していたことが行いにくい場合がある。競争的資金が求めることをしっかりと把握し、それに合致した内容で採択を受けなければ結果的に負担となる場合があるため、本学にとって必要なものかどうかしっかりと検討を行い、本学の進歩につながる確信が持てる予算公募以外は無理に取りに行かない。地域戦略センターで取り組むべきと考えている地域活性化のプロジェクトに関しては、それほどお金がかからない。
- ・地方は自主財源を持ち、地域の実情に詳しくネットワークとモチベーションを持った人材がある程度自由に動けることがポイント。そうすれば自然と良い循環ができる。県や大学への寄付が控除されるようにして欲しい。そうすれば県としての自主財源が持てる。
- ・企業には、古くなって不要になった設備や機械などを譲ってほしい。大学に限らず工業高校や高専でばらして組み立てるなど教材として使える。それにより企業と学校の交流もうまれ、マッチングにもつながる。

(4) 地域課題の解決

⑥群馬県・群馬大学 「多文化共生推進士」養成の取り組み

面談者：群馬大学 大学教育・学生支援機構教育基盤センター 教授
結城 恵氏

- ・群馬県は外国人労働者が多く、地域との共生が課題であることから、群馬大学では全学共通科目の一つとして「多文化共生教育」を行っている。多文化共生のための学科をつくるのではなく、各学科がめざす職業に関する教育のなかで、その考え方を身に付けていくことが重要。多文化共生の取り組みは10年程前から県と連携しながら行われている。群馬県より依頼を受け、平成17～23年度までは、結城教授は県職員を兼任して群馬県との連携関係を深めてきた。

- ・ 現在は群馬県と共同で、「多文化共生推進士」の養成を行っている。社会人を対象に、群馬大学がアナリスト・コース→プランナー・コース→コンサルタント・コースの3年間のプログラムを実施し、修了すれば群馬県から多文化共生推進士として認定を受ける。各コースとも基礎教育、実務教育、課題研究の計70時間以上を夜間・土日で学ぶ。現在、最後の年度である4期生が履修中。社会人が働きながら学ぶため、職場の理解も必要。履修した職員の成長を見て、同じ企業から別の履修生が来ることもある。
- ・ これまでの履修生は、警察官、県・市職員、教師などの公務員と、民間から物流会社、PR会社、旅館などからの参加である。修了生はそれぞれの専門や知識を活かしつつ、多文化共生推進士として、各職場や地域において地域課題の解決、地域活性化、新産業創出などを目指して活動している。例えば、地域の外国人への交通ルールや健康診断の指導、外国人定住者への日本語教育、職場での外国人留学生インターンシップの受け入れ、過疎化の進む地域に入り込み、旅館や観光地の活性化を行うなどである。
- ・ プログラムを通じて情報収集能力や関係者間のコーディネートやマネジメントスキルが向上し、修了生と県・大学とのネットワークができていく。修了者によるNPO法人ができ、県・大学・NPOの三者が対等な関係で活動している。NPOが課題発見し、大学は調査、研究、分析を主導し、県は施策や行政上の対応、といった好循環の役割分担ができていく。
- ・ 企業にとってはCSRで終わらない内容にする必要がある。大学が企業と連携し、共同研究などを基に企業のニーズを早く見つける必要がある。
- ・ 多文化共生教育からもう一つ派生した事業が、「留学生交流拠点整備事業」。県や経済同友会、商工会議所などと一緒に、留学生の定着支援事業を行っている。前橋の空き家を留学生向けシェアハウスにする多文化共生推進士の企画の支援や、日本人学生が仲介役となって留学生が母国に向けて群馬の魅力を発信するなど、地域おこしと留学生の定着の双方につながっている。

<多文化共生推進士養成カリキュラム>

多文化共生推進士の養成は、組織的体系的なカリキュラムを前提とする

履修証明プログラムとして提供している。3年間で210時間以上のコースワークを求めているが、500時間を越える履修を達成する履修生も少なくない。

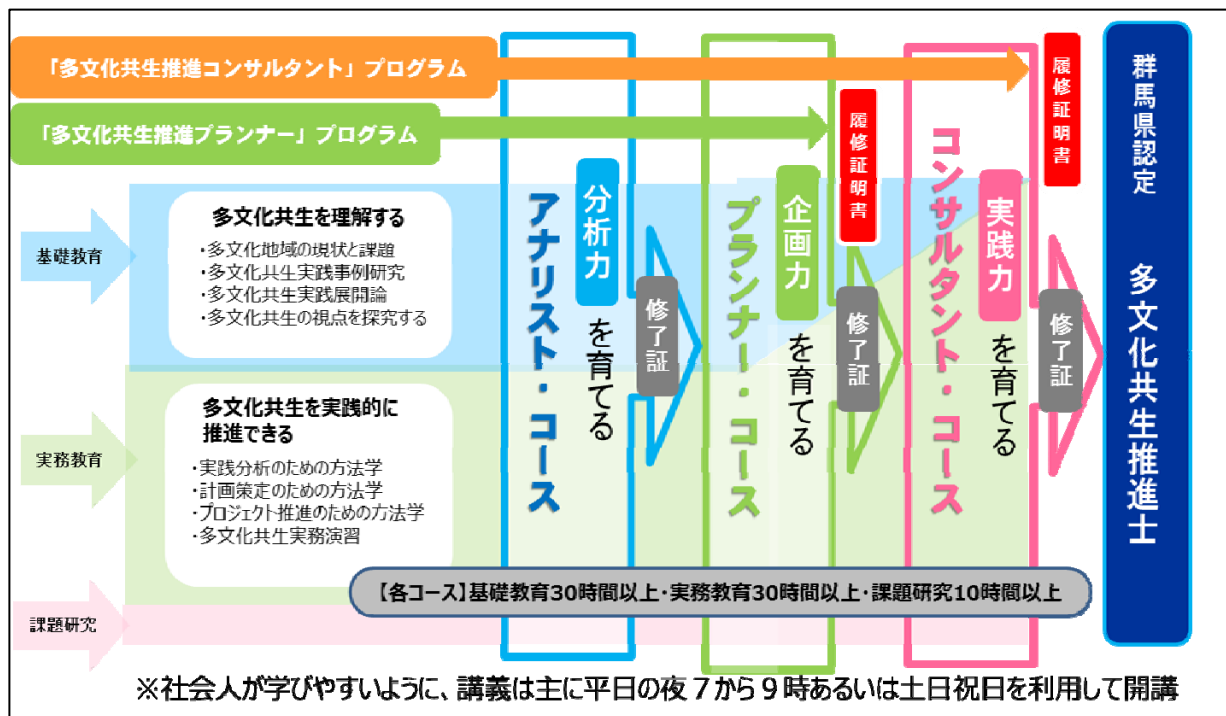


図6-15 群馬大学 多文化共生推進士養成カリキュラム

(資料) 群馬大学提供



図6-16 コンサルタントコースの様子

(高齢期を安心してぐんまで迎えるための地域日本語教室)

(資料) 群馬大学提供

(5) 地域の魅力の発信

⑦四日市大学 「産学連携による伊勢志摩『おもてなし経営』のための人材育成事業」

面談者：四日市大学 経済学部准教授 経済経営学科長 岡 良浩氏

- ・ 四日市大学は私立だが、三重県北部地域に大学がなかったことから、四日市市と地元経済界の要望を受けて設立された「公私協力型大学」であり、地域貢献できる人材の育成を目指している。公害を乗り越えた土地柄を活かした環境情報学部等がある。
- ・ 経産省の「サービス経営人材育成事業」に「産学連携による伊勢志摩『おもてなし経営』のための人材育成事業」を提案し、採択された。県内で唯一経済学部のある四日市大学と三重県、鳥羽商工会議所、三重銀総研、鳥羽の旅館組合等の産学官 11 団体でコンソーシアムを設置し、事業を行う。伊勢志摩・鳥羽は歴史のある日本を代表する地域だが、従来型の国内観光で一定の観光客があるため、滞在型やインバウンド対応など新しい観光の潮流に乗り切れていない。大学が接触できれば、人材供給もでき、変わると思う。
- ・ 四日市大学で経理・IT・接客等の知識・技術を学んだ後、ホテルのバンケットなどで実習を行う。なるべく早い時期から学生と企業との接点をつくり、企業の中で大学の授業を行う。現場を体験し、必要な知識や技術を補っていく。地域の魅力や観光資源についての「気づき」の力も育成する。学んだことを活かして鳥羽の旅館等で実践して有用性を検討し、ジョブ型教育カリキュラムを開発する。

(6) 経営の効率性の確保

⑧徳島大学（四国産学官連携イノベーション共同推進機構（SICO）の取り組み

面談者：副機構長 織田聡氏、アソシエイト 井内健介氏

- ・ 四国の国立 5 大学の産学連携部門の一部機能を統合して設立。文部科学省の補助金に採択されたことにより SICO 事業を実施しているが、5 大学学長会議の定期開催等、元から連携しやすい素地はあった。

- ・ 統合したことにより、旧帝大等の大規模大学に比べて、地方大学の研究者は少なく、提供できるネタも少ないという弱点をカバーでき、また、各大学で専門家を1人雇えば、他の大学もその知見を相互に活用できるという点で組織力の向上にもつながっている。
- ・ 大学の先生方に同じ方向に向いてもらう魅力的な提案をして、各先生を乗り気にさせるのが効果的である。
- ・ 日本に不足しているのはベンチャーへの支援とベンチャーをマネジメント出来る人材。SICOとしてスタートアップ期のマネジメント支援が出来ないかと検討している。
- ・ SICOの基幹校である徳島大学では、四国TLOとの統合に向けた連携強化を先行実施し、外部資金(共同研究等の研究費・ライセンス収入)が増加した。

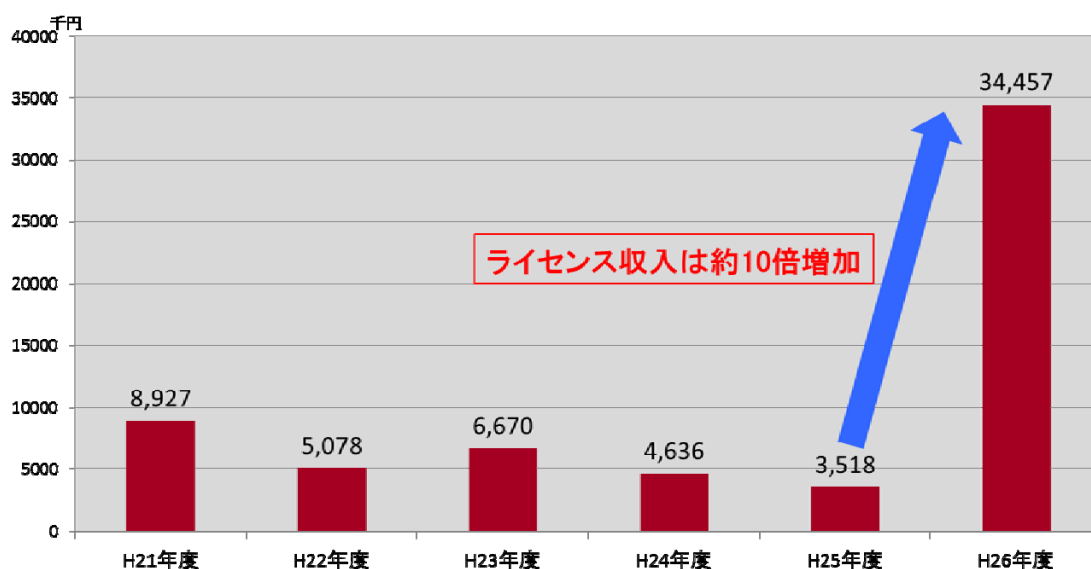


図6-17 徳島大学 特許権実施等収入の推移
(資料) 徳島大学提供

6. 研究会参加大学の概要

滋賀大学

彦根キャンパス:彦根市馬場1-1-1
大津キャンパス:大津市平津2-5-1



◆学部・研究科構成

【学部】

- ・教育学部
- ・経済学部

【研究科】

- ・教育学研究科
- ・経済学研究科

◆基本理念

滋賀大学は、豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、人類と社会の持続可能な発展に貢献する。さらに、知の21世紀をきり拓くため、「創造」「協同」「貢献」を合言葉に、(1)先進的な教育研究、(2)国際的連携の推進、(3)市民的公共心を掲げ、近江の風土と人の営みの総体である「琵琶湖世界 BIWAKO Cosmos」から世界へのつながりを拓く。

◆魅力ある教育・仕事・生活づくりに貢献する取り組み・大学の強み等

- ・2017年度に日本初のデータサイエンス学部を設置予定。統計学・情報学融合の教育過程により、彦根を、データ分析の頭脳が集まり、若い知性が育つ拠点とすることで、ビッグデータ時代の新産業を生み出す地域貢献を目指している。
- ・2007年から行政職員、NPO職員、社会的市民の地域政策立案能力向上を目的とした「地域活性化プランナー学び直し塾」を開講。すでに185名の「地域活性化プランナー」を認定、そのプランナーたちとの教育研究面での連携を図っている。
- ・教養教育科目としての地域学を6科目開講し(近江とびわ湖Ⅰ、近江とびわ湖Ⅱ、近江の歴史、近江のくらしと文化、彦根・湖東学、滋賀大学で環境を学ぶ)、地域の自然・歴史・文化の魅力や可能性の理解促進に貢献している。

◆地域貢献・産学官連携に関するコメント

- ・教育、福祉、環境の先進県とされる滋賀にあつて、本学は各分野で長年にわたり県内自治体、教育委員会、産業界との信頼、協働の関係を多様に育んできた。その実績を一層輝かせるため、地域貢献・産学連携を大学挙げての取り組みへと体系化し、学生の修学も、地域を深く理解して初めて開けるグローバルな視野の獲得につながるよう、改革を進めている。
- ・現在、滋賀の中小企業は、これまでの大手下請の性格を薄め、独自のイノベーションや海外展開の能力を高め始めている。本学は、そのような機運と学内の教育研究活動とが創造的に相呼応するよう、組織の柔軟化を図っている。

鳥取大学

鳥取キャンパス:鳥取市湖山町南4-101
米子キャンパス:米子市西町86



◆学部・研究科構成

【学部】

- ・地域学部
- ・医学部
- ・工学部
- ・農学部

【研究科】

- ・地域学研究科
- ・工学研究科
- ・連合農学研究科
- ・医学系研究科
- ・農学研究科

◆基本理念

鳥取大学は、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた伝統を重んじ、知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智恵に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

◆魅力ある教育・仕事・生活づくりに貢献する取り組み・大学の強み等

- ・地域を知り、地域の課題解決に向けて実践する学びや乾燥地域の開発途上・新興国における実践教育により、地域に好奇心を持ち活力と実践力ある人材、タフで国際通用性のある人材の育成に取り組んでいる。
- ・乾燥地研究の世界的拠点である乾燥地研究センターの研究実績を踏まえ設置した国際乾燥地域研究教育機構に世界トップクラスの海外大学等から研究者を招聘し、農学・社会科学・医学・工学等の分野横断的国際共同研究を推進している。
- ・鳥インフルエンザ等鳥類から人に感染する感染症の研究により、流行防止対策、国内危機管理体制確立に貢献している。
- ・世界最大級の菌類きのこ遺伝資源、染色体工学技術、再生医療・革新的がん治療法研究等医工農連携による地域発イノベーション拠点形成の基盤となる独自の資源を保有している。

◆地域貢献・産学官連携に関するコメント

- ・鳥取大学は前身の一つ鳥取高等農業学校が鳥取砂丘の砂防造林や農業利用の研究を開始して以来約一世紀に亘って地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきた。また、地域経済界の有志により結成された鳥取大学振興協力は200社以上の企業等が加入するまでに成長し、中小企業との共同研究において西日本屈指の実績を挙げる大きな背景となっている。今後も地域志向と国際通用性を備えた人材育成と研究に努め、地方創生における使命を果たしていく。

兵庫県立大学

神戸商科キャンパス:神戸市西区学園西町8-2-1
 姫路工学キャンパス:姫路市書写2167
 播磨理学キャンパス:赤穂郡上郡町光都3-2-1
 姫路環境人間キャンパス:姫路市新在家本町1-1-12
 明石看護キャンパス:明石市北王子町13-71
 神戸情報科学キャンパス:神戸市中央区港島南町7-1-28
 淡路緑景観キャンパス:淡路市野島常盤954-2
 豊岡ジオ・コウトリキャンパス:豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128



兵庫県立大学
 UNIVERSITY OF HYOGO

◆学部・研究科構成

【学部】	【研究科】
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 ・工学部 ・環境人間学部 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学部 ・理学部 ・看護学部
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済学研究科 ・生命理学研究科 ・応用情報科学研究科 ・地域資源マネジメント研究科
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学研究科 ・環境人間学研究科 ・シミュレーション学研究科 ・緑環境景観マネジメント研究科
	<ul style="list-style-type: none"> ・工学研究科 ・看護学研究科 ・経営研究科
	<ul style="list-style-type: none"> ・物質理学研究科 ・会計研究科

◆基本理念

統合による相乗効果と総合大学の持つ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献しうる大学となることを目指す。

◆魅力ある教育・仕事・生活づくりに貢献する取り組み・大学の強み等

・多様な地域特性を持ち、「日本の縮図」と言われている兵庫県内各地にキャンパスを持つ利点を活かし、兵庫の課題を学ぶことにより、日本の課題に取り組む力を育成する「ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ」を実施。

◆地域貢献・産学官連携に関するコメント

・学内に「地域創造機構」と「産学連携・研究推進機構」を設置。前者においては、地域連携活動を支援するとともに、生涯学習事業や全県キャンパスプログラムを通じて本学の地域貢献や教育の充実に努めている。また、後者においては、本学の有する研究成果を地域社会に還元するため、企業との技術相談・共同研究、研究者とのマッチング、自治体との協働による地域振興、知的財産の活用、放射光施設の産業利用、次世代水素触媒の研究等の活動に取り組んでいる。

福井大学

文京キャンパス:福井市文京3-9-1
 松岡キャンパス:吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地



国立大学法人
 福井大学
 UNIVERSITY OF FUKUI

◆学部・研究科構成

【学部】	【研究科】
<ul style="list-style-type: none"> ・教育地域科学部 ・医学部 ・工学部 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学研究科 ・医学系研究科 ・工学研究科

◆理念

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的とします。

◆魅力ある教育・仕事・生活づくりに貢献する取り組み・大学の強み等

・地元就職希望の学生に対し、地元企業とのより多くの出会いの場を提供し、ミスマッチを防ぐきめ細かい就職支援を行うことにより、地元企業就職率がほぼ100%で、離職率も低い。
 ・地域とのネットワークを構築し、福井県産業界や地域と密着した人間力育成事業の実施。
 ・教職大学院の「学校拠点方式」という教師教育モデルは、従来の教員養成を抜本的に転換するものとして評価されている。
 ・2016年4月から国際地域学部を開設。地域や国際社会の抱える複雑な課題を探究し、課題解決をしていくための実践的・総合的な能力を身につけ、地域の創生を担いグローバル化した社会の発展に寄与する人材の育成を目指している。
 ・附属国際原子力工学研究所では県南地域の原子力発電所の集積を踏まえた研究や国際的な人材育成を行っている。

◆地域貢献・産学官連携に関するコメント

・COC事業に採択され、地域課題の重点5分野に自治体と連携し取組むとともに、地域志向の実践力と創造力のある学生を育成するため、地域コアカリキュラムの構築など教育改革を行っている。COC+事業として、県内5大学連携の事業に発展させていく。
 ・産学官連携本部という、地元産業界と連携する組織がある。企業の協力会には、福井経済同友会の全面サポートにより、県内企業177社を含めて200社を超える企業が参加し、共同研究あるいは産業活性化を図る活動に取り組んでいる。

◆学部・研究科構成

【学部】

- ・教育学部
- ・経済学部
- ・システム工学部
- ・観光学部

【研究科】

- ・教育学研究科
- ・経済学研究科
- ・システム工学研究科
- ・観光学研究科

◆使命

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。

◆魅力ある教育・仕事・生活づくりに貢献する取り組み・大学の強み等

- 2008年に国立大学初となる観光学部を設置。観光教育研究における日本、アジアの拠点として集積を図るとともに観光産業や行政の現場と密接に連携しながら、新しい観光学の創造および観光を支えるに相応しい豊かな教養と専門性、さらにはグローバル時代に対応したハイレベルな国際的・学際的視点を有する観光人材の育成を目指している。
- 産官学共創によるPBL・コーオプ型インターンシップを中心とした実践的キャリア教育の実施

◆地域貢献・産学官連携に関するコメント

- 和歌山大学は、地方大学として、研究成果を広く社会に還元することを目的としている。そのために、民間との研究協力、技術相談、技術教育研修等を推進し、科学技術の発展と地域産業の発展に貢献したいと考えている。このような活動を通じて、和歌山県や大阪府南部を中心とした地域に貢献していきたい。

7. 研究会記録

2015年4月24日（金） 第1回 研究会

- ・研究会の進め方と活動スケジュールについて
- ・若者の地方定着・地域活性化に資する、大学と地域の取り組みについて

2015年6月 5日（金） 第2回 研究会

- ・大学の地域に貢献する取組みについて

2015年8月 6日（木） 第3回 研究会

- ・研究会報告書構成案について
- ・企業が支援したい大学像について

2015年10月 2日（金） 第4回 研究会

- ・報告書案について

2015年11月18日（水） 第5回 研究会

- ・報告書案について

地域における大学のあり方
～ 大学を起点に人の流れを変え、地域の発展に貢献する ～

発行日：2015年12月

発行所：一般財団法人 アジア太平洋研究所

〒530-0011 大阪市北区大深町3番1号

グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階

TEL 06-6485-7690(代表) FAX 06-6485-7689

公益社団法人 関西経済連合会

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27

中之島センタービル30階

TEL 06-6441-0107(地域連携部) FAX 06-6441-0443

ISBN 978-4-87769-115-8